

NTTグループ CSR報告書 2005

NTTグループ CSR報告書 2005

問い合わせ先

日本電信電話株式会社 CSR推進室

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

TEL 03-5205-5560 FAX 03-5205-5579

ホームページ：http://www.ntt.co.jp/csr

メールアドレス：csr@ml.hco.ntt.co.jp

※本書の著作権は、日本電信電話株式会社に帰属します。
※本書の無断複写（コピー）、転用を禁じます。



この印刷物は再生紙を使用し、エコマーク認定を受けています。印刷内容とエコマークは関係ありません。
また、この印刷物はリサイクルに配慮して製本されています。不要となった際、回収・リサイクルに出しましょう。

NTTグループCSR報告書2005について

NTTグループでは、1999年度より「NTTグループ環境保護活動報告書」を発行するとともに、グループ各社においても、積極的に環境報告書を発行してきました。2005年度においては、NTTグループ全体で継続的に取り組んでいる社会的側面や経済的側面の活動についても、広く皆さまにご理解していただくため、「NTTグループCSR報告書」(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を初めて発行しました。

本報告書は、NTTグループのCSRの考え方や活動に関する情報を公開して、ステークホルダーの方々と共有するとともに、CSR活動を推進するためのコミュニケーションツールと考えています。皆さまからのご意見・ご感想を、挟み込みのアンケート用紙やEメール、Webサイト上のアンケートでお寄せいただければ幸いです。皆さまからの声を、今後のNTTグループのCSR活動や報告書の継続的改善に活用していきます。

■本報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) ガイドラインと環境省ガイドラインを参考にしました。

■紙資源節約のため、本報告書にはNTTグループのCSR活動を報告する上で、必要な情報を簡潔に記載しています。Webサイトでは、より詳細な情報について報告していますので、Webサイトをご覧ください。

<http://www.ntt.co.jp/csr>

報告期間／報告範囲ほか

■本報告書は、NTTグループにおける2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)の活動実績をもとに作成したものです。一部、2005年4月1日以降の活動と将来の見通しを含んでいます。

■NTTグループと記載している2004年度の数値は、主にNTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよび、それらのグループ会社の集計データです。

■組織名称は、2005年3月末現在のものです。

名称の定義について

■本報告書の中において、「NTT(持株会社)」は日本電信電話株式会社を示しています。

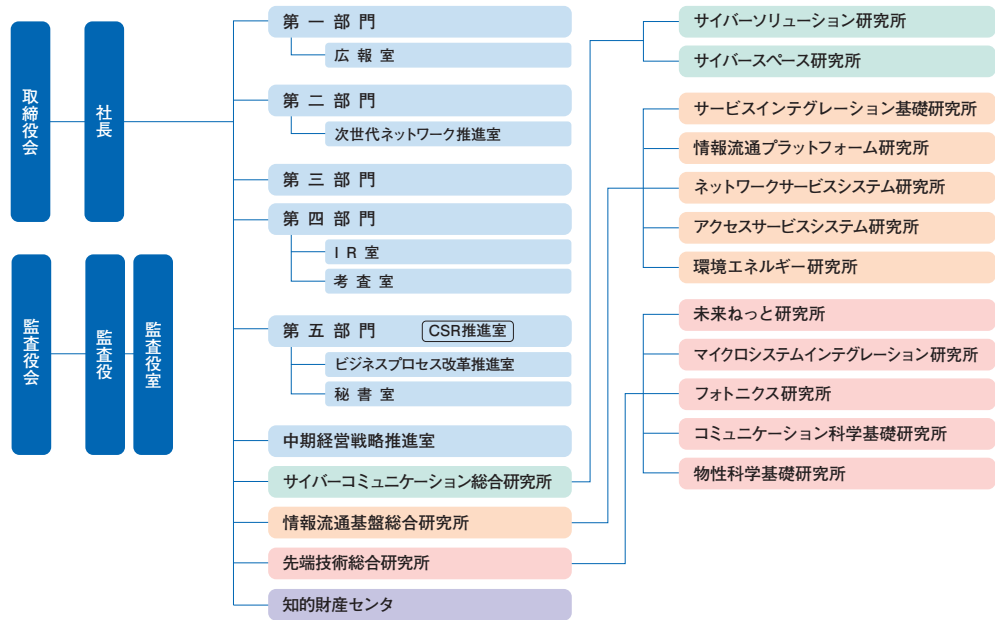
NTTグループの概要

日本電信電話株式会社の概要 (2005年3月31日現在)

名称 日本電信電話株式会社(NTT)
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
所在地 〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
設立年月日 1985年4月1日
資本金 9,379億5,000万円
社員数 2,792人(連結ベース201,500名)
連結子会社 397社
ホームページ <http://www.ntt.co.jp>

組織図

(2005年5月12日現在)



NTTグループ会社の構成

(2005年7月1日現在)



C o n t e n t s

- 01 NTTグループの概要
- 02 トップメッセージ

NTTグループのCSR

- 04 NTTグループのミッションと中期経営戦略
- 06 NTTグループのCSR推進体制

豊かな社会の実現に向けて

- 08 【特集1 ～安心・安全～】
ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて
- 10 【特集2 ～安心・安全～】
NTTグループの災害対策
【ステークホルダーの皆さまとともに】
- 12 お客さまとの関わり
- 14 株主・投資家の皆さまとの関わり
- 15 お取引先の皆さまとの関わり
- 16 社員との関わり
- 18 社会との関わり

持続可能な地球環境を目指して

- 22 【特集3】
循環型社会の構築へ向けて
- 26 NTTグループの環境負荷全体像
- 28 環境活動の考え方と体制
- 29 環境会計
- 30 地球温暖化防止
- 32 ITの活用により地球温暖化防止に貢献
- 33 紙資源削減
- 34 廃棄物削減
- 36 環境リスク対策
- 37 環境コミュニケーション
- 38 環境技術の研究開発

データで見るNTTグループ

- 40 NTTグループの経済パフォーマンス
- 41 NTTグループの歩み

1985年に日本電信電話公社が民営化され、日本電信電話株式会社(以下、NTT)が発足し、電気通信分野に競争原理が導入されてから20年が経ちました。今日では、契約数で携帯電話が固定電話を追い抜き、インターネットも爆発的な勢いで普及し、大容量の映像も配信できるブロードバンド・ユビキタス時代を迎えております。加えて、通信と放送の融合や、固定電話と移動体電話のサービスの融合を意味するFMC(Fixed Mobile Convergence)といった動きが加速するなど、情報通信の世界は大転換期に直面しています。

一方で、日本の将来を考えると、最大の課題は、急激な高齢化を伴った人口減少社会を迎えようとしていることです。わが国は、これにより、労働力不足や購買力の縮退といった社会的・経済的な課題に直面することが想定されます。そこで、わが国が持続的に発展していくためには、こうした課題を正面から捉えて、生産能力の向上や、消費の拡大、社会的コストの抑制に向けて努力することが必要

となりますが、そのためには、情報通信技術を積極的に活用していくことが有用であると考えています。

このような中で、私たちNTTグループでは、「企業価値を高め、株主さまをはじめ、皆さま方の期待にこたえていくこと」、「NTT法(日本電信電話株式会社等に関する法律)に定められているユニバーサルサービス等の“法の責務”を果たしていくこと」および、「e-Japan戦略等、国のIT戦略の実現に貢献していくこと」を3つのミッションとし、それを貫く経営の基本姿勢として「企業として社会的責任を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくこと」を強く意識して経営に取り組んでおります。私たちは、これらのミッションを実践し、ブロードバンド・ユビキタスサービスの普及促進に貢献するとともに、このような社会的・経済的な課題の解決に向けて積極的に取り組むことにより、すべての皆さまが安心・安全そして便利にサービスをご利用いただけるようにすることが、まさにNTTグループのCSR(Corporate Social Responsibility:企業の

社会的責任)そのものであると考えています。

NTTグループは、これらのミッションをいかに果たすことができるかを中長期的視野で捉え、2004年11月に「NTTグループ中期経営戦略」を策定・公表し、現在、その実現に向け取り組んでいるところです。「NTTグループは、これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆さまに信頼される企業としてお役に立ち続けます」をNTTグループの合言葉にして、快適な生活、豊かな社会の実現に向け貢献していきたいと考えています。

これまで私たちNTTグループが行ってきたこと、そして、今後どのような方針でCSRに取り組むかを、多くのステークホルダーの皆さまにお知らせするために、従来の環境保護活動報告書を改め、CSR報告書として発行することとしました。私たちNTTグループの社会・環境活動や本報告書に対し、皆さまからの忌憚のないご意見やご助言をいただければ幸いです。

2005年10月
日本電信電話株式会社
代表取締役社長

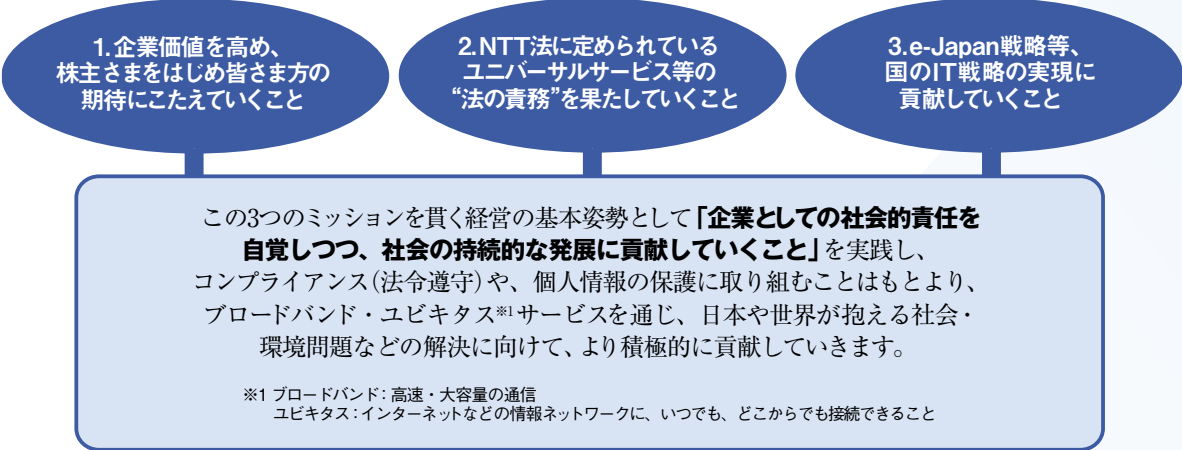
和田紀夫



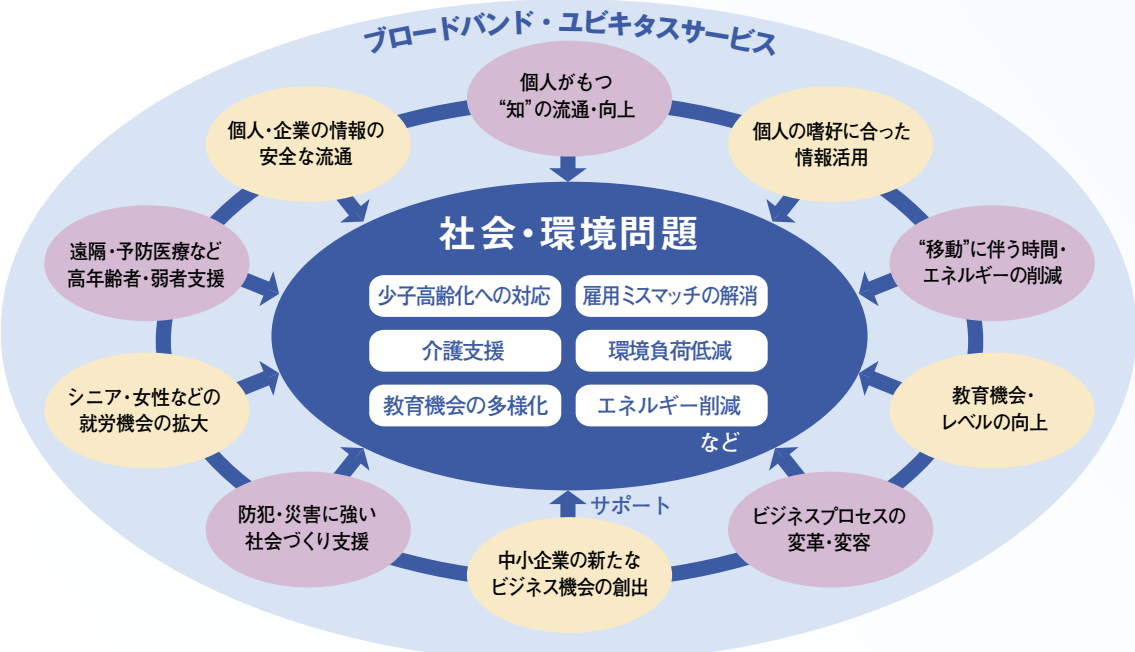
NTTグループが未来に向けて目指していること

NTTグループのミッション

NTTグループでは、次の3つをミッションとしています。



NTTグループは直面する社会・環境問題について、ブロードバンド・ユビキタスサービスにより解決のサポートをしていきます。



ブロードバンド社会の健全な発展のためには、お客さまが“安心・安全”で、手軽に“つながる”情報通信サービスをうけられることが重要です。そのためには、機器やネットワークの接続性(接続性)やセキュリティの標準化や、お客さまが事業者やサービスを自由に選択できるネットワーク環境が必要です。

さらに、デジタルディバイド^{※2}の解消も社会的課題となっています。活力ある高齢化社会を実現するためには、いわゆる「デジタル弱者」にとっても使い勝手のよい利用環境の実現(機器の操作性やネットワークサービス利用の簡便性の向上など)が必要です。また、地域社会の活性化や遠隔の医療や教育などの推進のためには、ブロードバンド化の地域格差の解消が求められています。

こうした課題の解決に向けて、広く産業界や政府による一体的な取り組みが必要であり、NTTグループとしても最大の努力をしていく考えです。

※2 デジタルディバイド: 情報格差。パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる格差



NTTグループのCSRとNTTグループ中期経営戦略

NTTグループは、情報通信産業の担い手として、従来より社会的責任を果たすべく事業に取り組んできました。NTTグループのCSRとは、NTTグループが果たすべき役割(ミッション)を実践していくことだと考えます。そこで、どのようにすればグループのミッションを果たしていくことができるか中長期的な視野で考え、2004年11月、「NTTグループ中期経営戦略」を発表しました。

安心・安全なブロードバンド・ユビキタス社会の実現のため、今後も皆さまと継続的にコミュニケーションを図りながら、経済的側面はもとより、事業を通じて社会的・環境的なさまざまな課題の克服に向け、CSR活動の充実を目指します。

【NTTグループ中期経営戦略】

経営目標

- 1. NTTとしての総合力を活かして、ブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に積極的に取り組み、e-Japan戦略やu-Japan構想の実現に貢献します
- 2. お客さまにとって安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境とブロードバンドアクセス基盤を構築し、既存の固定電話サービスからIP電話サービス、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーション(移行)を行います
- 3. 企業価値の向上に努め、持続的な発展を目指します

具体的な取り組み

- 1. 固定通信と移動通信の融合などを実現するブロードバンド・ユビキタスサービスの開発・普及
- 2. 高品質・柔軟でセキュリティを担保する次世代ネットワークの構築
- 3. 既存の固定電話からIP電話、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーション
- 4. ブロードバンド・ユビキタスサービスを活かした事業機会の拡大
- 5. 競争力の強化と財務基盤の確立

「NTTグループは、これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆さまに信頼される企業としてお役に立ち続けます」

NTTグループは、信頼される企業グループであり続けたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス

NTTグループは、社会からの信頼にこたえ、持続的な発展を遂げていくため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要な課題として位置づけています。お客さま、株主・投資家の皆さま、

NTT(持株会社)の機関等

NTT(持株会社)(以下、NTTという)は、社外取締役2名を含む計12名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定および報告を行っています。NTTでは、取締役会に独立した立場の社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

なお、取締役の人事・報酬に関する事項については、客観性・透明性の向上を目的に、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される人事・報酬委員会を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しています。

内部統制

NTTは、COSOのフレームワーク*にもとづき、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための監査レビューの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について統一的な監査を実施しています。

※トレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission)の略称で、同委員会のレポートで提示された内部統制のフレームワーク

お取引先の皆さま、社員など、さまざまなステークホルダーとの関係の上に成り立つ社会の一員として、高い倫理観を持ち、経営の健全性と透明性を高めるための体制を構築しています。

NTTは監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む5名で構成されています。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っており、そのための専任組織・スタッフを有しています。また、NTT監査役会は、グループ会社の監査役と連携した監査を行っています。

さらに、NTTグループを統括・調整する持株会社として効率的なグループ経営を推進するため、会社経営・グループ経営に関する重要事項を課題毎に議論し、適切な意思決定を行うための各種会議、委員会を必要に応じ設置しています。

監査役監査

NTTにおいては、各監査役が取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っています。また、会計監査人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

企業倫理

NTTグループでは、企業倫理について、法令を遵守することとはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが重要と考え、さまざまな取り組みを行っています。

具体的には、2002年11月に「NTTグループ企業倫理憲章」を策定し、NTTグループすべての役員および社員について企業倫理に関する具体的な行動指針を示しました。また、企業倫理委員会や担当役員、担当部署など責任体制を整備しました。同時に、グループ横断的な企業倫理ヘルプライン相談窓口を開設・運用を開始しました。社内の申告・相談窓口だけでなく、弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設置することにより、風通しの良い企業風土の醸成に努めています。

また、全社員向けの研修や部外講師の講演の実施などによる継続的な啓発活動や、企業倫理に関する社員への意識調査などによる社内チェックの充実・強化を図っています。

NTTグループ企業倫理憲章

- 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
- 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
- NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。
とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客様情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客様、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
- NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
- NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客様情報等の保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
- 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。
また、これによることができない場合は、「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
- 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

ビジネスリスク

NTTグループでは、ビジネスリスクについて、そのコントロールの仕方によっては、物理的、経済的に会社に損失をもたらす可能性があるものとして捉え、これらを適切にマネジメントする必要があると考え、対処することとしています。

具体的には、ビジネスリスクマネジメントの責任体制を整えるとともに、NTTグループが一体となってビジネスリスクをコントロールしていくために共通のマニュアルを策定し、NTTグループ全体または共通で対処しなければならないリスクを定義しています。リスク発生予防とリスク予想により、リスクが顕在化した際に可能な限り事業活動を継続させステークホルダーに対する影響を最小限にとどめるよう努めています。

人権啓発

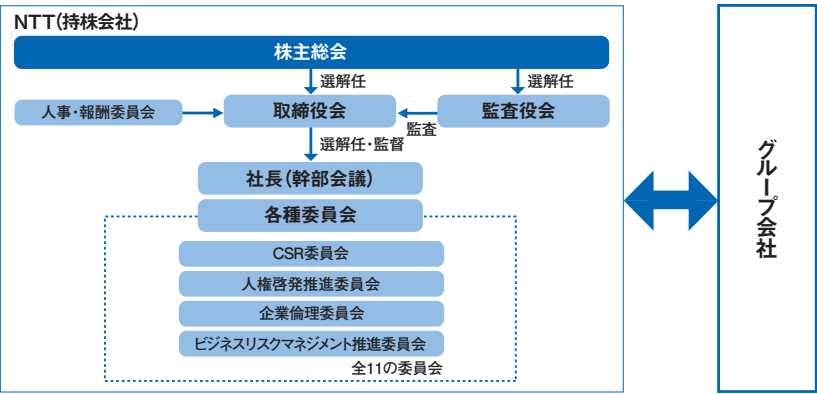
NTTグループでは、人権を尊重し、豊かで明るい社会を築くため、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めることは重要課題であり、全社的・組織的に取り組んでいます。

具体的には、社員一人ひとりが人権問題を自分自身のこととして捉え、一層の理解と認識を深め、日常業務の中で人権意識に根ざした事業活動ができるよう、同和問題、障がい者、在日外国人、高齢者、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人権問題や、人権をめぐる国内外の潮流にも着目するとともに、幅広い人権啓発研修に取り組んでいます。

CSR委員会の設置

NTTグループのCSR推進に向けてのマネジメント体制を明確にするため、2005年6月、NTTに副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。メンバーは、NTTのほか、内容によりグループ会社役員なども参加します。NTTグループにおけるCSRの推進に向け、継続的な議論を展開していきます。また、各グループ会社においてもCSRの推進に向けて、体制構築に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



ブロードバンド・ユビキタス社会実現に向けて、NTTグループは総力をあげて取り組んでいます。

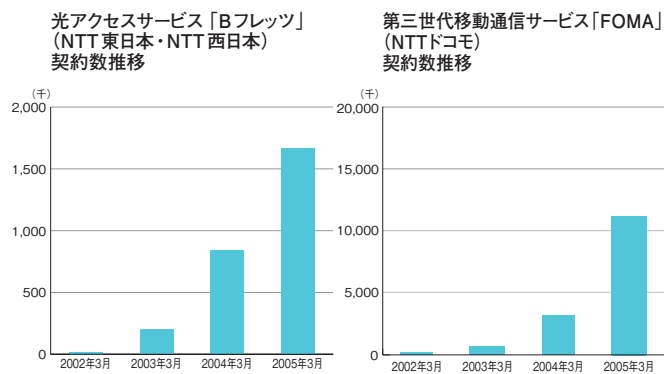
ICT（情報通信技術）を利用して社会的課題の解決をサポートするとともに、子どもたちが安心してインターネットに触れることが出来るようにするための取り組みや、セキュリティなどの安全対策も推進しています。

ブロードバンド・ユビキタスサービスの開発・普及を加速し社会的課題の解決に貢献します。

NTTグループでは、ブロードバンド・ユビキタス社会実現に向け、2002年11月「“光” 新世代ビジョン—ブロードバンドでレゾナントコミュニケーションの世界へ—」を策定し、光アクセスサービス(Bフレッツ)や第三世代移动通信サービス(FOMA)の普及拡大など精力的に取り組んできました。具体的には、光アクセスサービスについては、高品質なIP電話の本格的な提供、充実したコンテンツの提供など、また第三世代移动通信サービスについては、端末の機能拡充、サービスエリアの拡大などです。

さらに、研究開発では、将来に向けて大容量通信ネットワークの研究を行い、1本の光ファイバに1,000波長を多重する伝送実験に世界で初めて成功しました。

今後も、固定通信と移动通信の融合などによるブロードバンド・ユビキタスサービスの開発・普及を通じて、介護支援や遠隔・予防医療の充実など社会的課題の解決に貢献していくことを目指します。



ブロードバンド・ユビキタス社会の発展とともに起こりうる新たな問題へも取り組みます。

誰もが安心して参加できるインターネット社会を目指して、さまざまな研究活動を推進

年齢や地域、体の不自由の有無などによることなく、また、パソコンか携帯端末かの違いに関わりなく、誰もが同じようにインターネットなどの情報通信サービスを利用できることこそ、豊かなブロードバンド・ユビキタス社会が目指す姿の一つといえます。

NTTグループでは、NTTデータ システム科学研究所、NTTドコモ モバイル社会研究所、情報通信総合研究所などで、グループ内外の有識者や研究者と連携しながら、誰もが安心して、安全に参加できるブロードバンド・ユビキタス社会の構築を目指し、さまざまな課題の分析や解決策の立案に向け、研究活動を推進しています。そして、そうした研究成果を、今後とも積極的に公開していきたいと考えています。

インフラの信頼性の向上

(ネットワークセキュリティ対策)

ブロードバンド環境が急速に普及・浸透していくのに伴い、その脆弱性を悪用した妨害や情報漏えいが社会問題化しています。

NTTグループでは、安心してネットワークサービスをご利用いただけるよう、より安全性の高い暗号技術をはじめ、DDoS攻撃※1対策技術やスパムメール・迷惑メール対策技術、情報漏えい対策技術といった各種情報セキュリティ技術の研究開発を行うとともに、社会科学的な観点から安心できるブロードバンド社会の構造の研究も行っています。

※1 DDoS攻撃(Distributed Denial of Service Attack): インターネットに接続されている複数の第三者のパソコン・サーバに攻撃プログラムを仕掛け、特定のサーバを標的に大量の情報を送りつける攻撃

活動トピックス

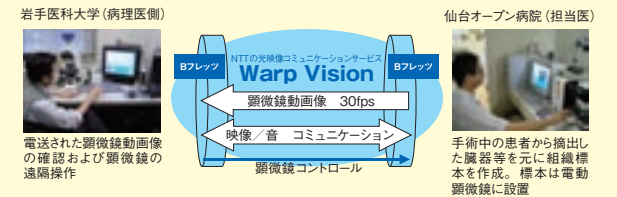
遠隔病理診断の実現に向けて

人体から採取した組織を検査し、ガン細胞などの有無を診断する病理医のニーズが高まっています。しかし、専門的な知識を有する病理医が常駐していない地域の医療機関では、病理医の診断を受ける場合、採取した組織を郵送などでやり取りしなければなりません。そのため、検査結果がでるまで時間がかかっており、医療サービスのレベルに大きな地域格差が生じているのが現状です。

NTTグループでは、こうした医療サービスの地域格差解消を目指し、岩手医科大学と共同で、遠隔病理診断(テレパソロジー)のフィールド・トライアルを実施しました。このトライアルでは、高品質コミュニケーションサービス

「WarpVision」と、光アクセス「Bフレッツ」回線を活用し、顕微鏡映像を高画質動画像として配信することで、遠隔地からも手術中の迅速診断が可能であることを確認しました。今後は、行政・医療関係者へ本トライアルの成果や有効性を説明していくとともに、専門家からの評価・協力を得たうえで、本格的な実用化および医療機関への普及促進を目指していきたいと考えています。

遠隔病理診断のフィールド・トライアル



安心・安全なインターネットや携帯電話を子どもたちに

NTTレゾナントが運営する子ども向けポータルサイト、キッズgooでは子どもの安全なインターネット利用を推進するため、2004年6月より「ぼくのわたしの『7つのルール』」を提唱しています。

2005年2月には、「ぼくのわたしの『7つのルール』」を掲載したインターネット活用の教材(小冊子)を小学生向けと指導者向けの2種類作成し、53万部配布しました。

さらに、2005年5月には小学校で小冊子を活用した調べ学習の授業を実施し、キッズgooが提供する検索サービスのフィルタリング機能を体験していただき、安心・

安全な検索サービスの周知活動を推進しています。

また、NTTドコモでは子どもたちが携帯電話を正しく安全に使うための知識やマナーを教える「ドコモケータイ安全教室」を2005年5月より開催しています。2005年度は、小・中・高校を対象に学校などの教育機関と協力して、最大200校で実施する予定です。



小学生用の冊子



ドコモケータイ安全教室

ネット社会の問題を考える

現在、インターネットは私たちの生活に浸透し、その用途が多様化するとともにインターネットを取り巻くさまざまな問題が発生してきています。こうした問題を解決するため、安心・安全なインターネット利用を考えるプロジェクトをNTTグループとして1999年より継続的に展開しています。

2004年度は「リアル社会とネット社会の相関を探る～ネット社会の不安の実像に迫る～」というテーマのもと、ネット

情報漏えい対策システムの提供に向けて

ここ数年、個人情報漏えい事件や機密情報漏えい事件が問題になっており、企業にとっては情報漏えい対策の導入が急務となってきています。NTT(持株会社)では情報漏えい対策システム“ストレージ・セントリック・セキュリティ・システム※2”を開発し、NTT(持株会社)本社ビルに導入する

社会における不安の根源とリアル

社会における社会構造の変化との関連を調査しました。具体的には、年間8回の有識者を招いた研究会、各種文献調査、アンケート調査に取り組み、その集大成として2005年3月2日に公開シンポジウムを実施し、健全なインターネット社会の発展へ向けたプロジェクトの取り組みを公表しました。



公開シンポジウム

とともに、NTTグループ各社より企業のお客さまにご提供できるよう準備を進めています。

※2 ストレージ・セントリック・セキュリティ・システム: デスクトップ端末のセキュリティ管理、データのバックアップ管理などのメンテナンス作業を効率化するために、ユーザデータだけでなくOSやアプリケーションなどのソフトウェア資産もストレージ(記憶装置)で一括管理できるシステム。NTT情報流通プラットフォーム研究所が開発した「ストレージ・セントリック・ネットワーク技術」を活用している

NTTグループは、災害に強い通信サービスの提供に向け、さまざまな災害対策に取り組んでいます。

通信サービスは、情報化社会を支えるインフラとして、また、国民の生活と安全を守るライフラインとして必要不可欠な存在となっています。NTTグループでは、予期せぬ大規模な災害に備え、「通信ネットワークの信頼性向上」、「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を災害対策の基本方針として、さまざまな対策に取り組んでいます。

災害に強い通信サービスの提供に向けて

通信ネットワークの信頼性向上

NTTグループでは、過去に経験した大きな災害を教訓として、通信ネットワークの信頼性を高めるためのさまざまな対策を実施しています。例えば、中継交換機が設置される通信センタや中継伝送路が被災してもサービスが途絶えないように、通信センタの分散や中継伝送路の多ルート化を図っています。さらに、建物や鉄塔、屋内外の通信設備に対しても、地震対

策をはじめ、風水害対策、火災対策を実施しています。

また、平常時より24時間体制で全国の通信ネットワークの監視を行い、万一の異常発生に備えています。



ネットワーク・通信設備の24時間監視体制

重要通信の確保

災害発生時には、被災地へ問い合わせや見舞いの電話が殺到し、電話がかかりにくい状態になります。このような場合、一般の通話の規制を行い、災害の救助・復旧活動や、公共の秩序を維持するなどのために必要な重要通信や110・119番などの緊急通話を確保します。

また、一般のお客さまにつきましては、被災地との安否確認の連絡手段として、災害用伝言ダイヤル“171”および、携帯電

話を利用したiモード災害用伝言板サービスを提供しています。

さらに、被災地においては、被災者の通信を確保するために、避難所等に特設公衆電話の設置などを行っています。



特設公衆電話の開設

サービスの早期復旧

NTTグループ各社は、被災地における迅速な復旧および通信の確保を目的として、機動性に優れた災害対策機器を全国に配備しています。災害などで通信サービスに支障が生じたときには、これらの災害対策機器を用いて迅速な復旧に努めます。

また、大規模な災害発生時には、速やかに災害対策本部

などの非常体制を構築するとともに、被害の規模に応じて全国のグループ会社や協力会社などによる広域支援体制を構築し、サービスの早期復旧にあたります。



通信ケーブルの応急復旧

活動トピックス

新潟県中越地震への対応

2004年10月23日、新潟県中越地方を震源とするマグニチュード6.8の地震が発生しました。NTTグループは、被災地における通信サービスの確保や通信設備の復旧に総力をあげて取り組みました。

新潟県内では地震発生直後から広域にわたる停電が発生し、多くの電話交換所や携帯電話の基地局で商用電源の供給が停止し、補助電源のバッテリーやエンジン給電に切り替わりました。停電の長時間化に伴い、補助電源の残保持時間が懸念されましたが、NTTファシリティーズを中心に全国から移動電源車45台と可搬型発動発電機14台を新潟県内に運び、通信設備への電力供給を確保しました。

固定電話については、新潟県内の土砂崩壊などにより中継光ケーブルが被害を受け、このうち、中継伝送路



移動電源車による電源救済 (NTT片貝ビル)



移動無線基地局車による携帯電話のサービス復旧 (山古志村※1)

が広範囲にわたって被害を受けた山古志村※1、小国町※1、越路町※1の通信が途絶しました。さらに、被災地への道路は寸断されており、陸上からは被災地に入れない状態でした。このためNTT東日本は、ヘリコプターにより、ポータブル衛星通信装置と発電機を被災地の役場や避難所に空輸し、特設公衆電話を開設して通信を確保しました。

また、携帯電話についても、基地局までの中継伝送路の被害などにより、山古志村周辺のサービスが停止したため、NTTドコモは、山古志村竹沢地区に移動無線基地局車を配備することにより、当該地域の主要エリアへの通信を確保しました。

このほかにも、NTT東日本では129カ所の避難所などに378台の特設公衆電話を提供するとともに、NTTドコモでは避難所などに92台の携帯電話などの無料貸し出しおよび約2,400台の充電アダプタの提供を行うなど、被災者の方々の連絡手段として役立てていただきました。



ポータブル衛星通信装置を用いた特設公衆電話の開設 (越路町※1)

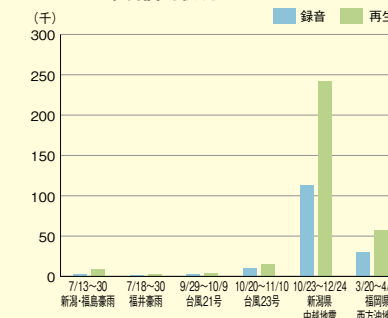
※1 現、長岡市

災害時における安否確認手段の提供

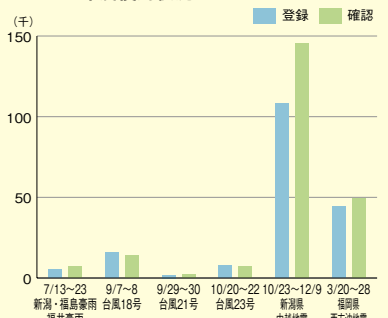
大規模な災害発生時などには、家族、親類、知人などとの安否確認の連絡手段として「災害用伝言ダイヤル“171”」および「iモード災害用伝言板サービス」を提供しています。2004年10月23日に発生した新潟県中越地震などをはじめ、多くの方にお使いいただき、安否確認に役立てていただきました。

なお、災害発生に備え、お客さまにご利用方法を事前に覚えていただくため、これまでも「防災週間」と「防災とボランティア週間」に合わせて体験利用機会を提供して

「災害伝言ダイヤル171」
2004年度使用状況



「iモード災害用伝言板サービス」
2004年度使用状況



きましたが、より多くのお客さまに体験していただくために、2004年9月より、新たに「毎月1日」※2を体験利用提供日としました。

※2 1月1日を除く

NTTグループは、お客さまの声に耳を傾け、より質の高いサービスの提供を目指しています。

お客さまの声がCS※1活動の原点

NTTグループ各社では、電話など各種サービスに関するお問い合わせ・申し込み、故障受付および、お客さまからのご意見・ご要望をお伺いする「お客さま相談センタ」など各種窓口を設置し、またホームページやEメールを用いた受付体制も構築しています。

また、お客さまよりいただいた声におこたえするための推進体制を確立しています。例えば、NTT東日本では「スマイル

委員会」、NTT西日本では「カスタマー・ファースト活動ワーキンググループ」という社内横断的な推進体制を確立し、支店・本社の各部門でご意見や改善要望の情報共有を図り、改善策を実行し、事業運営に活かしています。また、NTTドコモでもこうした改善要望を収集しており、商品やサービスの改善に活かしています。

※1 CS: Customer Satisfaction 「お客さま満足」のこと

すべての人にやさしく、使いやすく

通信サービスは、人と人、人と社会をつなぐためになくてはならないものとNTTグループは考えています。そのために、NTTグループでは、多くの方に使っていただけるよう、使いやすさに配慮した製品の開発・提供やサービスの向上※2など、ユニバーサルデザインの考え方にもとづき取り組んでいます。例えば、NTTドコモでは、ドコモ・ハーティスタイルとして、「製品・サービスの開発」、「お客さま窓口の充実※3」、「各種支援施策の実施」という3本の柱からお客さまとの温かい関係づくりを進めています。

情報セキュリティと個人情報の保護

NTTグループでは、通信事業者として従来よりお客さま情報をはじめとする個人情報の適正な管理に努めてきましたが、2005年4月、「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されたことを受け、NTTグループ全体で情報セキュリティの管理体制の強化を図りました※5。

具体的には、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」を策定するとともに、NTTグループ各社において「プライバシーポリシー」を策定し、公表しました。また、規程類を体系的に見直し、整備するとともに、全社員に対し各種研修・啓発活動などの取り組みを実施しました。また、委託先の適切な監督などの取り組みも継続的にを行っています。

これらの取り組みにも関わらず、誠に残念ながらグループ会社において個人情報の流出が発生し、皆さまには多大なご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。今後はさらに個人情報管理の見直しと徹底を図り、再発の防止に努めてまいります。

信頼性の高いサービスの提供に向けて

NTTグループでは、安心・安全で快適な人々の暮らしを支えるために欠かせない通信サービスをご利用いただくため、NTTグループ各社が連携し、24時間、365日、万全の体制でネットワークの監視をしています。また、故障が発生したときは、お客さまの身近な保守センタより故障修理に駆け付ける体制を整えています※4。

※2 P13 活動トピックス「Web制作のユニバーサルデザインガイドライン」をご参照ください

※3 P13 活動トピックス「お客さまにやさしい店舗づくり」をご参照ください

※4 P13 活動トピックス「島を守る通信ネットワーク」をご参照ください

NTTグループ情報セキュリティポリシー

私たちNTTグループは常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業でありつづけたいとの考え方のもと、情報通信産業の責任ある担い手として、以下の方針に従い、情報セキュリティの確保に努めブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献してまいります。

1. ブロードバンド・ユビキタス社会における情報セキュリティの重要性を深く認識し、安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境の構築に努め、情報セキュリティの確保に取り組んでまいります。
2. 情報を保護することは、NTTグループの事業活動の基本であり、企業としての重要な社会的責任であることをNTTグループ会社の役員・従業員が十分に認識し、通信の秘密の厳守はもとより個人情報保護法等の関連法令等を遵守してまいります。
3. 情報セキュリティの管理体制を整備し、情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等に向けた物理面、システム面での厳格なセキュリティ対策の実施、社員教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報の保護に向けた必要な取り組みを継続的に実施してまいります。

(URL) <http://www.ntt.co.jp/g-policy/index.html>

※5 P13 活動トピックス「情報セキュリティマネジメントの推進」をご参照ください

活動トピックス

Web制作のユニバーサルデザインガイドライン

NTTサイバーソリューション研究所では、高齢者や障がい者など幅広いユーザーの使いやすさに配慮したWeb制作のためのガイドラインをまとめ、自治体や民間企業へ提案・支援活動を続けています。

ガイドラインはJISに準拠した61項目からなり、例えば視覚障がい者が、Webを使う際、音声読み上げ機能を利用できるよう、配慮すべき表現や画面構成などを詳細に解説しています。



ユニバーサルデザインガイドライン

島を守る通信ネットワーク

日本には、「本土」5島を除いて6,847の島があり※6、多くの人々が島で生活を営んでいます。島での暮らしがある限りライフラインとしての通信網の確保は重要な課題です。

NTT東日本、NTT西日本では、総延長約5,100kmの海底ケーブルや無線(マイクロ波)伝送装置などを駆使して、これらの島と本土、島と島の通信網を確保しています。現在、「人が住む島で電話がない島はない」というサービス体制が維持されています。

※6 出典: 第五十四回 日本統計年鑑 平成17年

お客さまにやさしい店舗づくり

NTTドコモでは、お客さまが安心してご利用いただける店舗を目指し、ドコモショップに2003年から手話でご相談に応じられる手話サポートテレビ電話の設置と店舗のバリアフリー化を推進しています。

また、ユニバーサルデザインの考え方にもとづいた、店舗デザインや設備に配慮し、手話スタッフによるサポートや、ゆっくり相談サービスなど充実したメニューを整えた「ドコモ・ハーティプラザ」も開設しました。



テレビ電話による応対サポート

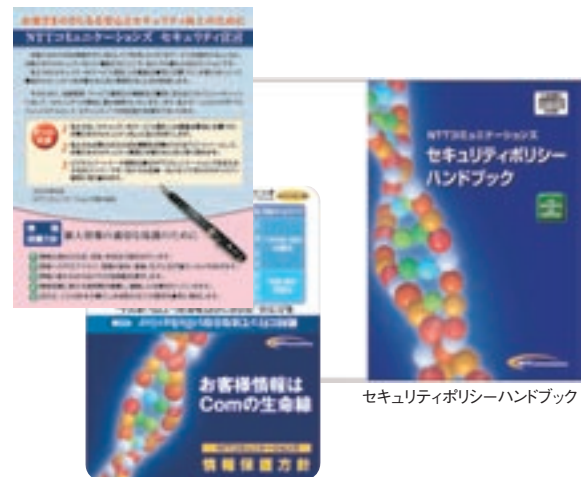


無線伝送装置の点検作業

情報セキュリティマネジメントの推進

NTTグループ各社では、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」のもと、各社の事業形態にあった情報セキュリティマネジメントを実践しています。

例えば、NTTコミュニケーションズでは、「グローバルIPソリューションカンパニー」として、セキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置付け、「テクノロジー」面だけでなく、「人」「プロセス」面からもトータルな情報セキュリティマネジメントに積極的に取り組んでいます。「絶対に行ってはならないBehavior」なども定め、セキュリティポリシーハンドブック、啓発ビデオなどの各種ツールを用いて社員の意識向上を図っています。



セキュリティカード

セキュリティポリシーハンドブック

企業価値の向上に努めるとともに、 経営の透明性の向上に取り組んでいます。

企業価値の向上に向けて

NTT(持株会社)(以下、NTTという)は、長期にわたって株主・投資家の皆さまの利益を確保していくことが重要な課題であると認識しています。このため、グループをあげて企業価値の向上に努め、適切な株主還元を図るとともに、株主・

株式の状況

1985年の民営化以降、6次にわたる政府売出し等を経て、2005年3月末現在では約135万人という多数の株主の皆さまがNTT株を保有しています。株式保有比率は、個人など20.3%、国内金融機関・事業法人16.3%、外国人17.6%、政府40.8%※となっています。

※ NTTは2005年9月6日に自己株式取得を実施しましたが、これに際し、政府がNTT株の売り付けを行いました。この結果、政府保有比率は33.7%まで減少し、政府の売出しによる株式市場への供給圧力(オーバーハング)は、ほぼ解消しました

情報開示とIR活動

NTTは、国内外の証券取引所(東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ニューヨーク・ロンドン)に株式を上場するとともに、社債(国内債・外債)発行による資金調達を行っています。このため、国内外の資本市場において株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築・維持していくことが極めて重要であると考えており、会社としての説明責任を果たし、経営の透明性を確保していくため、適時・適切かつ公平な情報開示に取り組んでいます。株主・投資家の皆さまに経営に対するご理解を深めていただくため、IR活動にも積極的に取り組み、経営幹部が直接コミュニケーションを図る場として、株主総会の場のみでなく、各種説明会(IRロードショー、経営戦略説明会、決算説明会、社債投資家向け説明会など)を開催しています。

投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから適正な評価がいただけるよう、積極的な情報開示・IR活動による経営の透明性の向上に取り組んでいます。

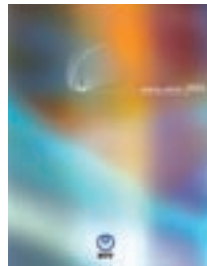
配当に対する考え方

NTTの配当につきましては、内部留保の確保に配意し、安定的な配当の継続を基本としつつ、業績動向および財務状況等を総合的に勘案して行っており、2004年度より、1株あたりの配当金を5,000円から6,000円に増配しました。

また、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの公平な情報開示に努めており、そのためにIRホームページの活用を図っています。IRホームページからは、決算短信・有価証券報告書・アニュアルレポートといった資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料や映像配信もご覧いただくことができます。



IRのホームページ
(URL) <http://www.ntt.co.jp/ir/index.html>



アニュアルレポート2005

活動トピックス

SRI(社会的責任投資)

NTTはSRI評価機関から高い評価をいただいており、世界を代表するSRIインデックスであるFTSE4GoodやMS-SRIに採用されています。



FTSE4Good
FTSE社(英国のファイナンシャル・タイムズ社とロンドン証券取引所の合弁会社)が開発した環境・社会・人権で評価した指標



MS-SRI
モーニングスター社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数
2005年9月1日時点

お取引先の皆さまとともに、 良質なサービスを提供していきます。

多くのお取引先の皆さまとともに

NTTグループがお客さまに情報通信サービスなどを提供するために、多くのお取引先のご協力が必要不可欠です。NTTグループのお取引先は非常に広範囲に及びます。例えば、交換機など通信設備や電話機など通信機器のメーカー、通信設備やお客さま宅の工事をする工事会社、またNTTグ

サプライヤの皆さまとのパートナーシップ

NTTグループが競争力のある最先端のサービスを適切な価格でお客さまに提供していくためには、コストパフォーマンスの高い技術・製品をタイムリーに取り入れていくことが不可欠であると考えています。

調達の基本方針

NTTグループの調達において、信頼のおけるパートナーシップをオープンに築いていくため、調達の基本方針を制定・公開しています。

また、サプライヤの皆さまの利便を図るため、ホームページに調達に関する情報を随時公開するととも



NTTの国際調達ホームページ
(URL) <http://www.ntt.co.jp/ontime>

グリーン調達

NTTグループでは、環境負荷低減のためグリーン調達活動を早い時期から行っています。グリーン調達ガイドラインを1997年に定め、その遵守を求めています。このガイドラインはグリーン調達に関するNTTグループの基本的考え方であり、NTTグループとサプライヤの皆さまが継続して環境保護へ貢献していくために必要な事項を示しています。

ループの商品・サービスをお客さまにお届けいただく代理店・販売店など、多くのお取引先があります。お客さまに安心して通信サービスをご利用いただくために、NTTグループはお取引先との良好な信頼関係のもと、お互いの責任を果たし、ともに成長できる関係の構築を引き続き目指します。

そのためには、お客さまのニーズを的確に捉え、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築し、ともにブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて歩んでいくことがますます重要となっています。

に、調達に関するご相談やお問い合わせの窓口を国内のほか、北米・ヨーロッパに設置しています。

NTTグループ調達活動の基本方針

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンで透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤの皆様に対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスに適した競争力ある製品を、グローバルに、また市場原理に基づいて調達します。



グリーン調達ガイドライン
(URL) <http://www.ntt.co.jp/ontime/green/index.html>

社員がプロフェッショナルとして自らの能力を発揮し、安心して快適に働ける職場づくりに取り組んでいます。

人材の多様性の実現

NTTグループでは、情報通信分野における市場環境の変化、グローバル化の進展に対応し、IP・ブロードバンド事業、国際事業などの戦略的分野を担う人材を中心に採用を行っています。

また、従来から障がい者の方々への雇用機会拡大に努めてきましたが、2005年6月時点におけるNTTグループの障がい者雇用率は約1.6%※¹であり、法定雇用率1.8%を下回っています。更なる雇用拡大※²に向け、引き続きNTTグループをあげて努力していきます。

男女共同参画の推進

NTTグループでは、男女がともに活躍する企業を目指して男女共同参画を推進しています。具体的には、育児・介護休職等について法を上回る内容を制度化し、円滑な職場復帰に向け会社の情報提供や通信教育受講の支援など、積極的に取り組んできました。加えて、次世代育成支援対策推進法の趣旨を踏まえ、休職者への一層の情報提供に取り組んでいます。※⁴

人材育成

NTTグループでは、求める人材像(事業のプロフェッショナル)を事業分野別に示すことで各社員の自発的なキャリア開発を促すとともに、集合研修、e-ラーニング研修、通信教育など最適なプログラムを提供しています。

また、役員や管理職社員に対しても、階層別マネジメント研修などのプログラムを設定し、マネジメント力のさらなる向上を目指しています。

福利厚生

NTTグループでは、社員が入社してから退職するまでの間、さまざまな福利厚生メニューを用意しています。例えば、自らのライフスタイルに合わせたメニューを自由に選択できる「カ

NTTグループでは、60歳定年制を導入していますが、高齢者の雇用を促進する観点から、定年退職者を対象に再雇用し、最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を1999年から導入し活躍いただいています。

さらに、ICT(情報通信技術)を活かした就労環境の構築により、社会に対しさまざまな雇用の創出のサポートをしています。※³

※¹ 100%出資のNTTグループ会社および、上場3社(NTTドコモ、NTTデータ、NTT都市開発)の数値

※² P17 活動トピックス「障がい者雇用の取り組み(NTTクラリティ社設立)」をご参照ください

※³ P17 活動トピックス「ICT活用による就労機会の創出」をご参照ください

社内公募制度

NTTグループでは、事業推進に貢献できるチャレンジ意欲の高い人材の発掘・配置や、社員自らが力を発揮してみたい仕事のチャレンジできる機会の創出を図るため、社内公募制度を実施しています。

※⁴ P17 活動トピックス「仕事と家庭の両立に向けた支援」をご参照ください

安全労働

NTTグループでは、安全労働を第一に考え、作業環境や作業マニュアルの見直し、事例紹介による社員などへの意識改革、また定例の安全点検などにより、事故の未然防止に努めています。

また、事故が発生した場合には、NTTグループ内で迅速に情報共有し、社員への周知・注意喚起を行い再発防止策の浸透など、安全労働の定着を図っています。

フェテリアプラン」制度や、ライフデザインを支援する研修・相談室も用意しています。また、メンタル面でのサポート体制を含め各種健康管理施策も実施しています。

活動トピックス

ICT活用による就労機会の創出

NTTグループでは、働く意欲・能力・知識を持ちながら、働く「時間」と「場所」が制限されている子育て中の方や障がい者の方々に就労機会の創出を目的として、ICT(情報通信技術)を利用した在宅の就労環境を構築しています。

例えば、NTTCom チェオでは、お客さまからの問い合わせ窓口として、お客さま情報を扱わない問い合わせ電話について、在宅登録スタッフが自宅での問い合わせ応答・サポートを実施しています。子育てや介護などでやむを得ず勤めをやめた数百名のアルバイトの雇用を創出しています。

また、NTTネオメイトでは、在宅就労者がデジタル地図の作成・編集業務をブロードバンドネットワークを介してオンラインで行える“仮想工場”を2年前に開設しました。

障がい者雇用の取り組み(NTTクラリティ社設立)

NTTグループが障がい者雇用の更なる拡大を図るため2004年7月設立したNTTクラリティは、2005年6月にNTTグループの特例子会社※⁵として認定を受けました。

NTTクラリティでは、障がい者・高齢者向けポータルサイトの運営、Webアクセシビリティの診断、紙媒体資料の電子データ化などの業務を中心に、多くの障がい者が活躍しています。

設立にあたり、スロープや車椅子対応用自動販売機

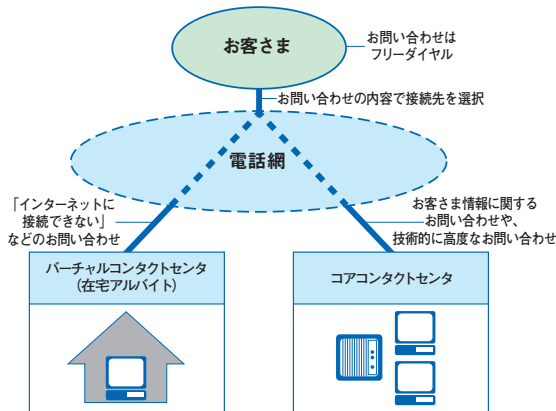
仕事と家庭の両立に向けた支援

NTTグループでは、仕事と家庭を両立できるよう育児と介護の支援制度を設けています。育児支援制度としては、生後満3歳までの子を育児するための休職制度、生後満6歳以下の子を育児するための短時間勤務が可能な特別勤務制度があり、また、介護支援制度としては、最長1年6ヵ月まで取得可能な介護休職制度、介護休職期間を含めて最長3年取得可能な短時間勤務制度を設けています。

また、これらの育児と介護の支援制度について、利用しやすい職場環境の整備を図るため、NTTグループ育児介護支援サイトを社内イントラネット上に構築し、育

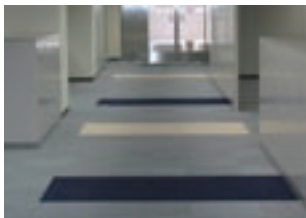
センタのスタッフがテレビ会議システムやパソコン画面の共有機能を活用して在宅勤務者を常時サポートしています。現在、西日本エリア7県で合計80名を超える通勤の困難な方々にご活躍いただいています。

NTTCom チェオのバーチャルコンタクトセンタによる業務イメージ



の設置など重度障がい者にも対応できる環境整備を行いました。この環境整備にあたっては、実際に働いている障がい者の意見を取り入れ、継続的に実施しています。

視覚障がい者に配慮した、じゅうたんの配色のコントラスト。コントラストを強くすることにより、歩行方向が確認できます



※⁵ 障がい者雇用促進のため、一定の要件を満たし厚生労働大臣の認可を受けた子会社は、親会社の一事業所とみなされ障がい者雇用率に算定される制度

児と介護にかかわる会社制度の紹介や行政や民間の保育サービス、介護サービスおよび社会保障制度などの情報提供を行っています。さらに、休職中の社員へ各職場から必要な情報を提供し、休職中の社員に対する円滑な職場復帰を支援するなど、次世代育成支援に向けた取り組みを積極的に推進しているところでは、NTTグループ育児介護支援サイトのホームページ

NTTグループ育児介護支援サイトのホームページ



NTTグループは「よき企業市民」として さまざまな社会貢献活動を積極的に推進しています。

NTTグループの社会貢献の考え方

NTTグループは、情報通信サービスを通じ、人々の豊かなコミュニケーション活動を支えてきました。また、さまざまな社会貢献活動にも取り組んでいます*1。その基本的な考え方は、「企業も社会の一員であり、よき企業市民として地域の皆さまと一体になって活動を行う」です。

NTTでは、1992年に「社会貢献委員会」と「社会貢献推進室」を設置し、積極的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んできました。現在は、NTTグループの基本的な考え方を踏まえ、NTTグループ各社が各々の事業特性にあわせた活動方針に沿って、さまざまな社会貢献活動を推進しています。

NTTグループの社員ボランティア活動支援

NTTグループは、健全な社会の発展に寄与するとともに、社会への関心や関わりを通じて社員の価値観の多様化や豊かな感性を醸成するためにボランティア活動が役立つと考え、その支援施策の充実に努めています。

社員が一社会人として社会問題に目を向け、さまざまな問題解決に取り組むボランティア活動をサポートしていくために、“ボランティアマインドの醸成”“活動のきっかけ作り”“活動者の支援”という3つのステップで支援施策を実施しています。

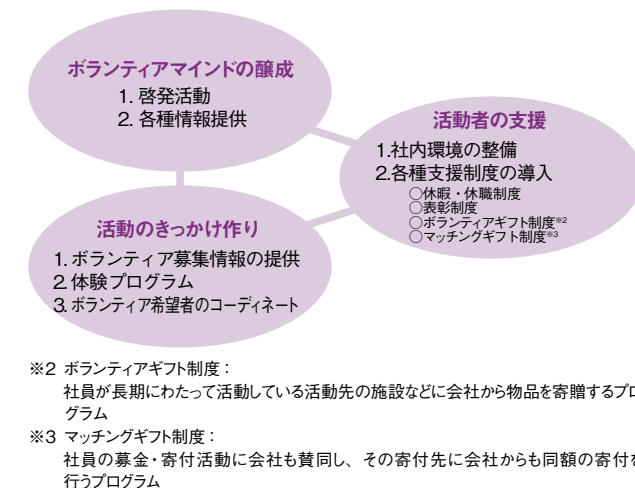
※1 具体的な活動の一部を報告します。P18-19 活動トピックスおよび P20-21 主な社会貢献活動事例をご参照ください

退職者のボランティア活動

全国各地において、NTTグループを退職した方々も、個人あるいはグループで、地域振興、社会福祉、環境保全・美化、教育文化、国際交流などの各種ボランティア活動に積極的に参加しています。

具体的には、高齢者・障がい者の福祉施設などでの支援活動や、郷土史や方言集の作成など地域の文化振興への貢献、また公園の清掃など、さまざまな活動に継続的に取り組んでいます。

NTTグループのボランティア活動支援の考え方



活動トピックス

社会福祉 「NTT mimi-プロジェクト」活動

NTTグループ各社に勤務する聴覚障がい者社員と健聴者社員が共同で聴覚障がいの方を対象としたサービスに関するワーキンググループ(NTT mimi-プロジェクト)を1998年に発足させ、NTTグループのサービスや商品聴覚障がい者の立場から検討しています。

また、2004年度は、社員を対象に「手話講習会」や「聴覚障がいの理解促進活動」などを実施しました。



NTT mimi-プロジェクト会合の様子

社会福祉、スポーツ振興 「スペシャルオリンピックス」大会支援

2005年2月から3月にかけて知的発達障がいのある方々のスポーツ競技会である「スペシャルオリンピックス冬季世界大会」が長野で開催されました。NTTグループでは、通信システムなどの設備面での支援や、資金面での支援を行うほかに、会場ボランティアや運営ボランティアとして約250名のNTTグループ社員が大会をサポートするとともに、選手の皆さまへ声援をおくりました。



会場ボランティアを行う様子

社会福祉 「新聞代読サービス団体」への支援

NTTグループ各社の退職者などが中心となり、目の不自由な方々のために、電話を通じて新聞などの代読を1985年から行っています。

NTTグループでは、場所や電話、新聞の提供など、ボランティア活動を積極的に支援しています。



新聞を代読するボランティア

社会福祉、教育・文化振興 「NTTグループN響コンサート」の開催

NTTグループでは、「音楽はコミュニケーション」をコンセプトに、「素晴らしい音楽と出会う喜びを一人でも多くのお客さまに味わっていただき、そして感動していただきたい」という思いを込め、NHK交響楽団の協力を得て、1985年からさまざまな地域で「N響コンサート」を開催しています。2004年度は、東京・京都・香川にて開催しました。

また、本コンサートでは、耳の不自由な方々をお招きし、ライブホン「ときめき」を使用し、迫力あるオーケストラの演奏を楽しんでいただきました。



骨伝導技術の原理を利用したライブホン「ときめき」

教育・文化振興 「やさしいIT教室」などの開催

NTTグループ各社では、これからの社会を担う子どもたちを対象に、子どもたちに実際にITに触れて体感してもらうことや、親子のふれあいの機会を作ることを目的としたIT教室などを開催しました。



NTTコミュニケーションズが開催した「やさしいインターネット教室」



NTTデータが開催した「夏休みIT体験」

地域振興・交流 各地の地域イベントに参加

NTTグループ各社では、全国にある支店・事業所が、地域と一体となった事業活動を行っています。とくに、各地のイベントには社員が積極的に参加しています。また、地域の活性化に貢献するイベントや地域の方々とのふれあいの場を独自に企画し、地域との交流を図っています。



ねぶた祭り(青森)に参加するNTT東日本社員



火の国まつり(熊本)に参加するNTT西日本社員

国際交流・貢献 「スマトラ沖大地震」復興支援

NTTグループは、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震の被災地への復興支援として、総額約6,000万円相当の義援金・社員募金および物的支援を実施しました。

また、NTTドコモでは物的支援の一環として被災者への情報提供支援のため、電気通信分野専門NGOを通じてインドネシア・アチェ州ロックスマウェ市にFMラジオ局を建設しました。このFMラジオ局は2005年6月に開局しました。



開局したFMラジオ局

自然環境保護 環境美化運動の実施

NTTグループ各社では、社員および家族がボランティアとして、周辺地域住民の方々と協力し、地域の実情にあわせた環境美化運動を実施しました。

また、「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」など、各種団体が主催する清掃プログラムにも積極的に参加しました。



環境美化運動でゴミ拾いをするNTTファシリティーズ社員と家族

主な社会貢献活動事例

NTTグループ各社の2004年度における社会貢献活動について、ジャンル別に主な事例を報告します。

ジャンル		事 例		概 要	主な実施会社名
1 社会福祉	子どもたちへの支援	[KIDS]への寄付	障がい児童の自立心や社会性を養うことを目的として設立されたNPO法人KIDSに賛同。当NPOが主催する活動への社員による継続的な参加および寄付活動を実施。	NTT東日本 NTTデータ	
		「あしながPウォーク10」への参加	病気・災害遺児などの進学支援という主旨で開催されるボランティアウォーク「あしながPウォーク10」へのグループ社員の参加（参加費が支援金）。	NTT東日本 NTT西日本 NTTデータ NTTドコモ NTTファシリティーズ	
		「ハートウォーミングクリスマス」の実施	1997年のクリスマスより、社内チャリティオークション「ハートウォーミングクリスマス」を行い、募金活動を実施。収益金はNPO法人ピースウィンズ・ジャパンや(社)セーブ・ザ・チルドレンなどへ寄付。	NTTデータ	
	障がい者のサポート	「電話お願い手帳」の配布	耳や言葉の不自由な方が、用件や連絡先などを書いて近くの方に協力をお願いするコミュニケーションツール「電話お願い手帳」を1983年より作成。行政機関や福祉団体などを通じて継続的に障がい者の方へ配布（2004年度 22万部配布）。	NTT東日本 NTT西日本	
		「NTTデータ流バレンタインデー」の実施	障がいをもった方が福祉作業所・授産施設で作ったお菓子里、寄付金を付けて社員へ販売する「NTTデータ流バレンタインデー」を実施。お菓子の販売で集まった寄付額と同額のマッチング寄付を会社が行い、障がい者支援などの分野で活動しているNPO団体を支援。	NTTデータ	
	福祉団体・NPOなどへの寄付	「日本ユネスコ協会連盟」などへの寄付	「世界遺産ならびに文化財保護」を推進する日本ユネスコ協会連盟や、「国際救援活動」を展開する日本赤十字社などへの継続的な寄付を実施。	NTT(持株会社) NTT東日本 NTT西日本 NTTコミュニケーションズ NTTドコモ NTTファシリティーズ	
		中古パソコンの寄贈	高齢社会におけるIT化に貢献するため、関連するNPO法人やNGO団体、財団法人などに対しパソコンを寄贈。	NTTコミュニケーションズ NTTコムウェア	
	チャリティバザーの実施	チャリティバザーの実施	各地の事業所で、社員が物品などを持ち寄ってチャリティーグッズを販売し、その収益金を地域の福祉団体へ寄付。 ※ 2004年度の主な開催・参加したバザー 「フレッツ30万加入突破記念チャリティバザー(神奈川)」、「グループチャリティバザー(岩手)」、「山笠バザール(山形)」、「チャリティエイドOSAKA(大阪)」他	NTT東日本 NTT西日本	
	2 教育・文化振興	コンサート	「NTT東日本ふれあいトーク＆ミュージック」の開催	視覚障がい者の方に、音楽とトークを楽しんでいただくためのイベント「NTT東日本ふれあいトーク＆ミュージック」を1987年より開催。2004年度は東京で実施し朗読劇や声楽コンサートを実施。	NTT東日本
			「NTTデータ コンサート オブ コンサーツ」の開催	芸術・文化を通じてお客さまとのコミュニケーションを広げる事を目的として1996年よりサントリーホールでクラシックコンサートを開催。2004年度は2日間行い、一般公募にて3,000名をご招待。	NTTデータ
絵画・芸術		「ドコモ未来ミュージアム」などの実施	子どもたちの未来や夢を描く力を支援するため、「児童画コンクール」や「ドコモ未来ミュージアム」などを実施。未就学生から中学生を対象に絵を募集し、優秀作品を表彰。	NTT東日本 NTTドコモ	
		NTT－ICCの促進	「電話100周年」の記念事業としてスタートしたNTTインターコミュニケーションセンター(ICC)は、21世紀の芸術・文化を創造していく新しい形のミュージアムとして、1997年4月、東京オペラシティ（東京・西新宿）に開館。	NTT東日本	

ジャンル		事 例		概 要	主な実施会社名
2 教育・文化振興	IT教育	子ども向けWebサイトの開設		電話やインターネットの仕組みをやさしく解説したWebサイト「スーパーメディアキッズ」や「探検! つうしんワールド」を提供。 ※ NTT東日本「スーパーメディアキッズ」 http://www.ntt-east.co.jp/kids ※ NTT西日本「探検! つうしんワールド」 http://www.ntt-west.co.jp/basic/faq/index.html	NTT東日本 NTT西日本
3 地域振興・交流	復興支援	「新潟県中越地震」復興支援		NTTグループは、2004年10月に発生した新潟県中越地震への義援金および社員による募金を実施。また被災地における通信サービスの確保や通信設備の復旧に多数の社員を派遣。	NTT(持株会社) NTT東日本 NTT西日本 NTTコミュニケーションズ NTTドコモ NTTファシリティーズ
4 国際交流・貢献	教育	「こどもどこでもものがたり」の実施		子どもたちのデジタル表現力の促進ならびに、異文化交流を目的として、日仏の子どもたちが携帯電話のカメラ機能により撮影した画像でストーリーを作成する「こどもどこでもものがたり」を実施。子どもたちが積極的に交流。	NTTドコモ
		タイ王国での学校建設支援		1998年より日本とタイのNGOとともに教育環境づくりの一環として、タイにおいて学校建設を支援。2005年より中古パソコンを寄贈しIT教育の支援も実施。	NTTドコモ
	自然	インドネシアでの植林活動		熱帯雨林の伐採や保護対策の遅れなどにより生態系が危機に瀕しているインドネシアで植林を展開。環境保護、生態系の保全および地域コミュニティの生活水準の改善を促進。	NTTドコモ
5 自然環境保護	清掃	富士山での環境美化活動への参加		世界に誇れる美しい富士山での環境美化活動を目的に設立された「NPO法人富士山クラブ」や「財団法人 富士山をきれいにする会」が主催する富士山の清掃活動プログラムに参加。	NTTドコモ NTTファシリティーズ
	緑化	「ドコモの森」活動		1999年より「ドコモの森」として、植樹・間伐などの自然保護活動を全国26ヶ所で実施。2012年までに全国47都道府県すべてで展開予定。	NTTドコモ
	その他	ネイチャーネットワークプロジェクト		インターネットによる野生生物の生態を自然環境のまま観察できるライブ中継のあり方に共感し、立ち上げ当時(2000年)から、その実現を支援。 ※ネイチャーネットワーク http://www.naturenetwork.net/jp	NTTデータ
6 スポーツ振興	スポーツ普及	スポーツ教室の開催		スポーツの振興活動を通じ、青少年の健全な育成を目的として、野球・サッカー・テニス・バトミントンなど、地域に密着したスポーツ教室を開催。各教室とも社員がボランティアとして参加。	NTT東日本 NTT西日本 NTTドコモ
		「NTTトライアスロンジャパンカップ」の開催		トライアスロンの普及と発展に貢献すべく、「NTTトライアスロンジャパンカップ」を開催。トライアスロンナショナルチームのサポートも継続して実施。	NTT東日本 NTT西日本
7 その他	NPO活動の展開	NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンドの設立		21世紀のモバイル・ユビキタス社会における情報通信の発展と、豊かで健全な社会の実現に寄与することを目的に、賞の授与、団体の助成、アジアからの私費留学生への奨学金助成などの活動を展開。	NTTドコモ
		全国のNPO法人検索サイトの運営協力		日本NPOセンターに協力して全国のNPO法人を検索可能なサイトを構築するとともに運営に必要な協力を実施。 ※NPO広場 http://www.npo-hiroba.or.jp	NTTコミュニケーションズ

NTTグループのリユース・リサイクルにおける取り組み

地球上の限りある貴重な資源を有効に活用していかなければ、人類は将来にわたって輝かしい未来を築いていくことは困難です。企業自身が持続的な成長を遂げていくためにも同様のことがいえます。

NTTグループでは、こうした考えにもとづいて、環境問題がクローズアップされる以前からグループ丸となり、資源を有効活用するための体制や仕組みを構築し、さまざまな取り組みを推進しています。

そうした活動の中から「通信設備のリユース・リサイクル」「携帯電話の100%リサイクル」「電話帳クローズドループリサイクル」「MPMによる紙資源のトータルリサイクル」をご紹介します。

使用済み通信設備の適正処理

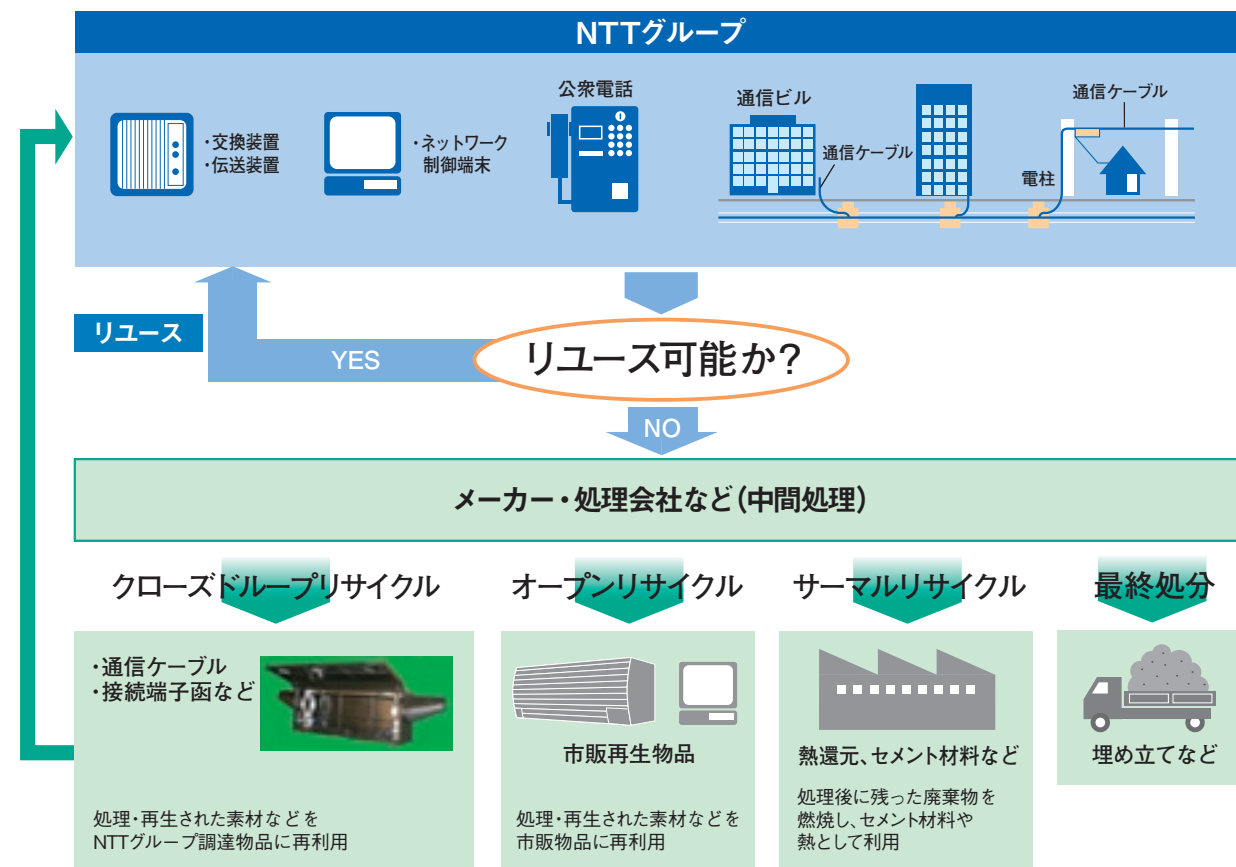
通信設備のリユース・リサイクル[ゼロエミッション達成]

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTドコモでは、情報通信サービスを提供するためにさまざまな通信設備を保有しており、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改に伴い、既設設備の撤去が発生します。撤去後、リユース可能な設備については、NTTグループ内で積極的にリユースを行い、それ以外の設備につい

ては、可能な限りリサイクルを行っています。

例えば通信ケーブルについては、外被を剥離・ペレット化し、新しいケーブルの外被として再利用するなど、素材レベルでのリサイクルを推進しています。これらの活動により、2004年度の撤去通信設備のリサイクル率は99.2%に達し、初めてこの分野で“ゼロエミッション”を達成しました。

通信設備全体のリサイクル率は
99.2% (2004年度)

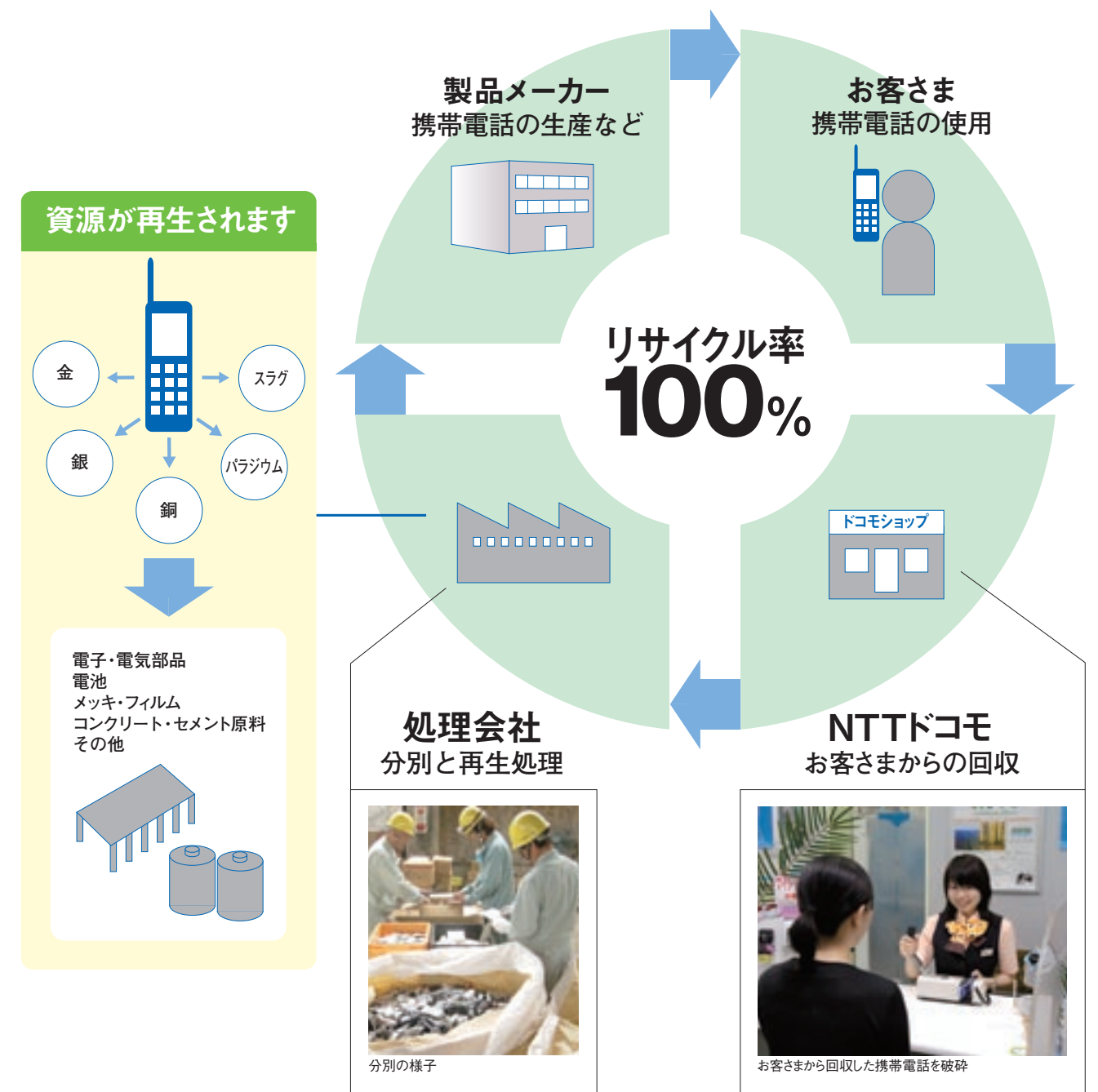


貴重な資源を循環

携帯電話の100%リサイクル

NTTドコモでは、使用済みの携帯電話本体や電池などをドコモショップの窓口等で回収し、リサイクルを行っています。回収された携帯電話は、個人情報保護のために「ケータイパンチ」という独自の工具を用いてお客さまの目の前で破碎した後、本体や電池の種類ごとに材料レベルで細かく分別し

ます。リサイクル会社協力のもと適正な処理を施すことにより、100%リサイクルを実現しています。例えば分別・処理によって得られた銅や銀などの金属は再生資源として利用され、製造工程から生じる残りがす(スラグ)は、コンクリートやセメントの原料として利用されています。



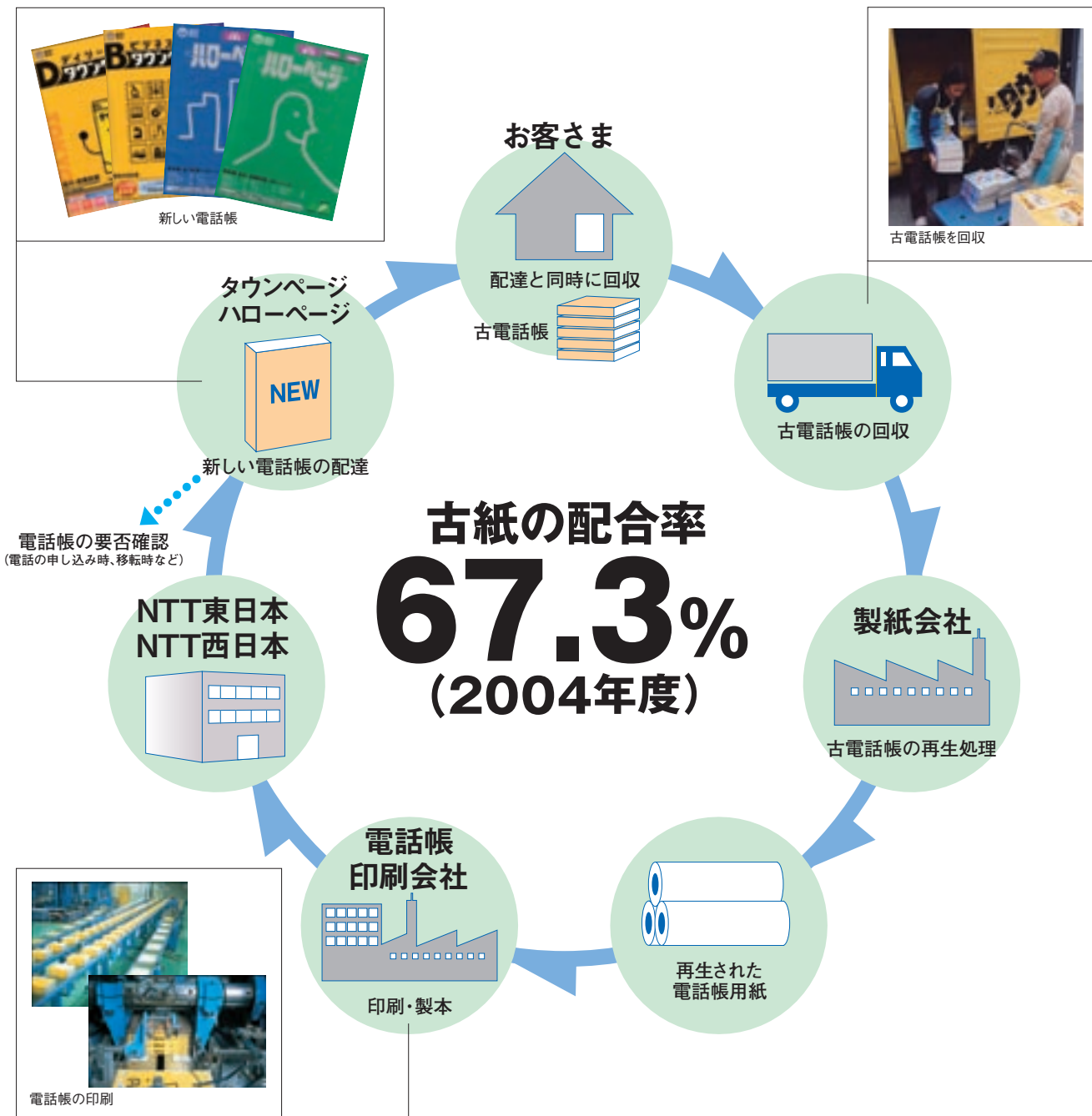
NTTグループのリユース・リサイクルにおける取り組み

古い電話帳から新しい電話帳へ

電話帳クローズドループリサイクル

NTT東日本、NTT西日本では、毎年約1億2,000万部の電話帳を発行しています。そこで、電話帳の業務委託を受けているNTT番号情報は、電話帳で利用される紙資源（純正パルプ）の削減を目的とし、古い電話帳から新しい電話帳をつくる「クローズドループリサイクルシステム」を構築・運用しています。

古い電話帳は、新しい電話帳をお届けした際に回収するように心掛けており、お客さまがご不在の場合は、再訪問を伝える「改めて〇日に回収に参ります」というチラシを投函させていただいています。また、別途回収のご依頼があった場合はお伺いさせていただくなど、回収率を上げるためのさまざまな工夫を行っています。



古紙が水質や空気の浄化に貢献

MPMによる紙資源のトータルリサイクル

NTTアクセスサービスシステム研究所では、古紙のリサイクル過程で発生する粘土などからなる廃棄物（製紙スラッジ）の焼却灰を利用し、水質の改善や有害ガスの吸着機能を持つ新素材「マイクロポラスマテリアル（MPM）」を開発しました。MPMの主成分は粘土であるため、水質浄化材として利用し

た後には養分のある土として利用することが可能であり、紙資源のトータルリサイクルを実現することができます。すでにいくつかの自治体と共同で川や湖における水質浄化の実証実験を行っており、現在普及に向けた活動を実施しています。



MPMの実証実験



湖沼に流れ込む生活排水の浄化実験
(千葉県柏市)
平成11年3月～平成15年7月



白濁した河川の水質浄化実験（高知県の町）
平成16年7月～平成17年2月

事業活動における各プロセスでの環境負荷を把握し、継続的な削減に努めています。

NTTグループの事業活動に伴う環境負荷の概要

NTTグループは、事業活動の展開時だけでなく、事業活動の各過程における環境負荷を把握することが、環境経営の基本と考えています。調達から物流、工事、運用、サービス・商品の提供の各過程において、社会に与える環境負荷の把握・低減に努めています。

NTTグループ主要行動計画目標(2010年の目標)と2004年度の達成度

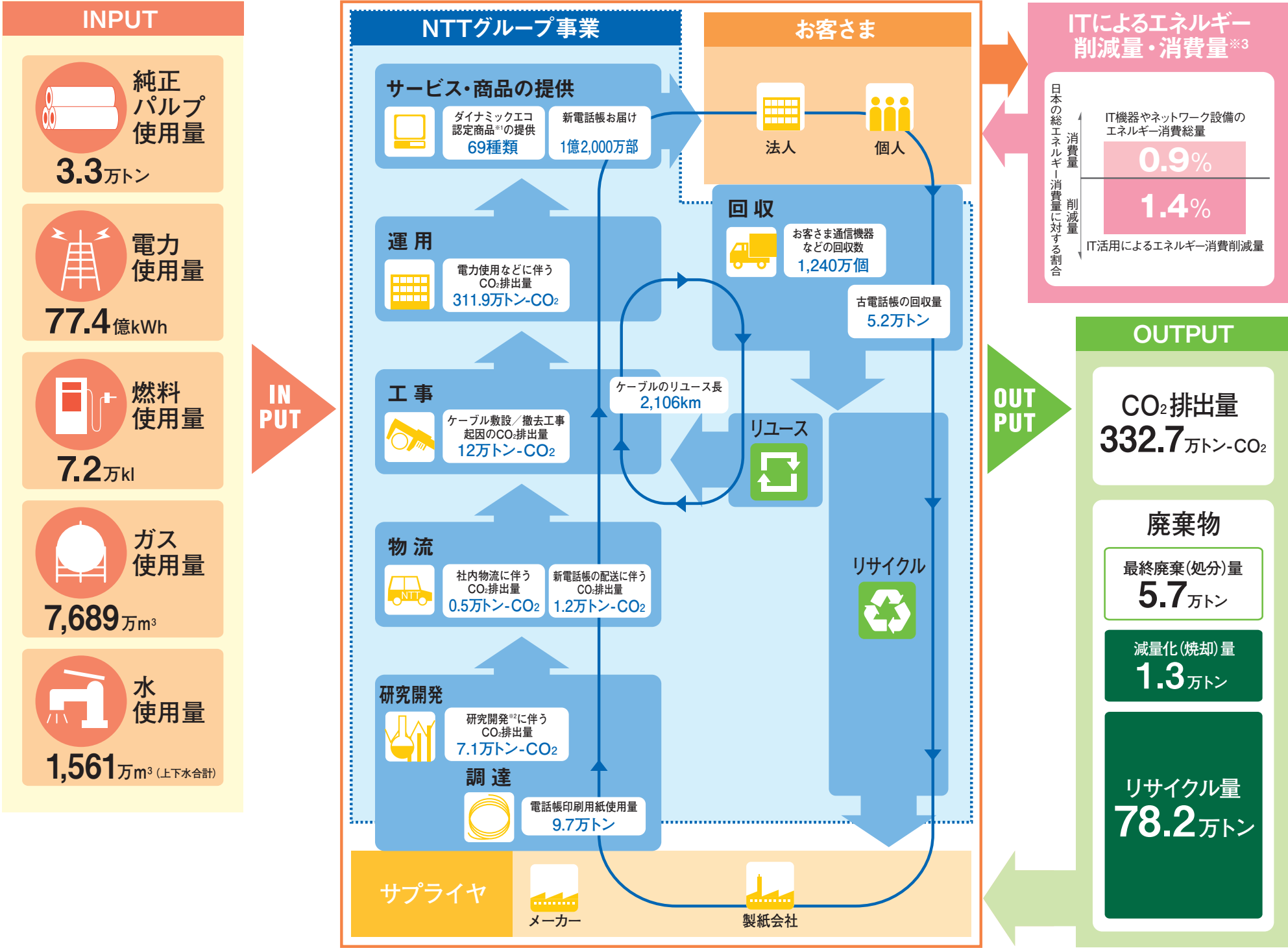
温暖化防止…CO₂排出量を1990年レベル以下とする。
2004年度実績：319万トン※1(目標：169万トン)
電力使用量の増加により、排出量が増えています。
※1 工事や物流に起因するCO₂排出量は含んでいません

日本におけるITによるエネルギー削減量と消費量(NTT試算値)
エネルギー削減量※2：1.4%
エネルギー消費量※2：0.9%
ITの利用拡大により、エネルギー削減量が消費量の約1.5倍となりました。
※2 日本の総エネルギー消費量に対する割合

廃棄物削減…最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する。
2004年度実績：5.7万トン(目標：7.2万トン)
6年前倒して初めて目標をクリアしました。

紙資源削減…純正パルプ総使用量を1990年比の80%以下に削減する。
2004年度実績：3.3万トン(目標：8.4万トン)
5年連続して目標をクリアしました。

各項目の活動実績については、それぞれ以下のページをご参照ください。
●地球温暖化防止…P30～P32
●廃棄物削減…P34～P35
●紙資源削減…P33



※1 NTT東日本、NTT西日本が定める厳しい環境基準を満足した商品
※2 NTT(持株会社)研究所における研究開発
※3 P32をご参照ください

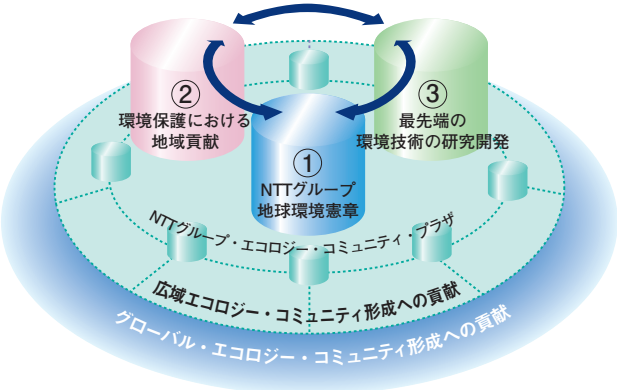
エコロジー・プログラム21のコンセプトにより、事業特性に適した環境保護推進体制を構築し、効果的な活動を展開しています。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21

「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」は、持続可能な社会づくりに貢献するためのNTTグループのコンセプトです。「NTTグループ地球環境憲章」、「環境保護における地域貢献」、「最先端の環境技術の研究開発」の3つの柱で構成されているのが特徴です。

NTTグループは、このコンセプトにもとづき、さまざまな環境保護活動を実施し、持続可能な社会づくりに貢献します。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21



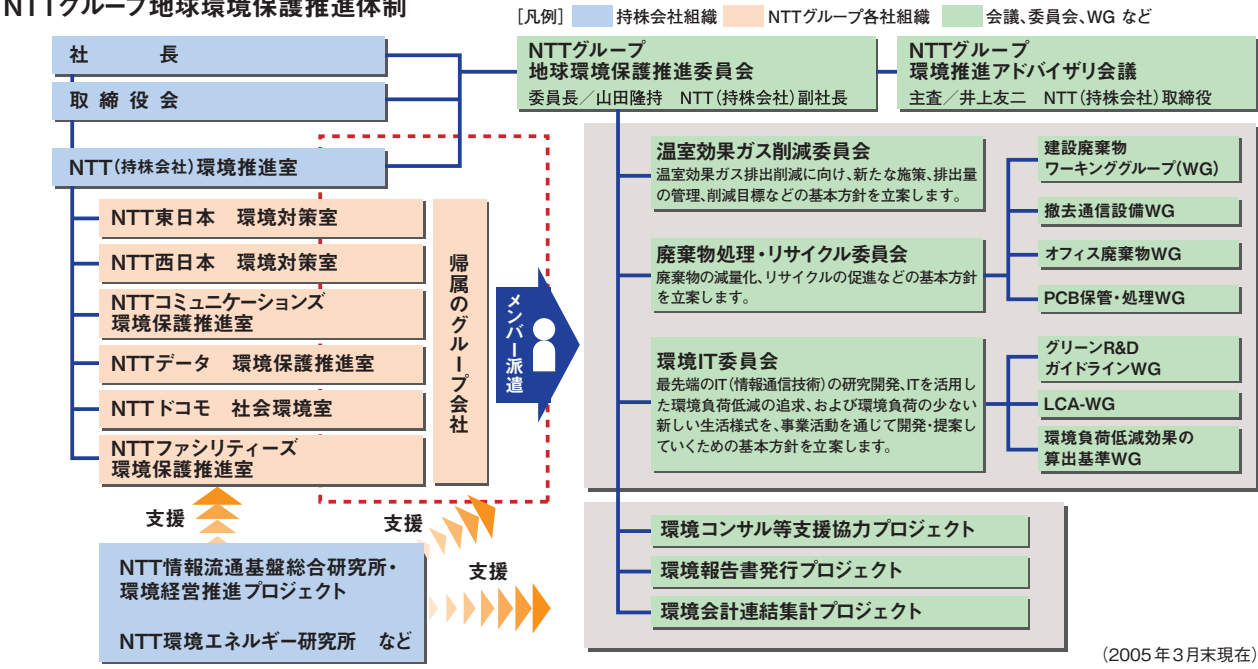
NTTグループ地球環境保護推進体制

NTTグループは、事業活動に伴う環境負荷低減と、ITを活用した社会全体の環境負荷低減を推進するため、NTT（持株会社）副社長を委員長とする「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を設けています。その下には、さらに3つの委員会、1) 温室効果ガス削減委員会、2) 廃棄物処理・リサイクル委員会、3) 環境IT委員会と各種のワーキンググループを設置し、課題の解決にあたっています。NTT環境推進室は、各社の環境担当組織と連携して環境保護活動を推進しています。

事業特性を考慮した3つのグリーンガイドライン

NTTグループには、「多数の製品の調達」「研究開発部門の保有」「多くの建物の保有」という事業特性があります。このため年間10万点を超える調達活動においては、「グリーン調達ガイドライン」による企業体制評価と製品評価、また研究開発では「グリーンR&Dガイドライン」による研究開発手段・工程および成果の環境負荷低減評価、さらに建物では、長寿命化など7項目での「建物グリーン設計ガイドライン」による評価を行い、効果的な環境負荷低減を推進しています。

NTTグループ地球環境保護推進体制



(2005年3月末現在)

NTTグループは2000年度から環境会計を導入し、より効率的な環境経営を実施しています。

環境会計

NTTグループでは、環境保全活動と経済活動を結びつけ、効率的な環境経営を推進するために、2000年度から環境会計を導入しています。環境会計の費用対効果をより明確にするために、環境保全効果として法律違反や環境汚染などの潜在的なリスクについて、事前に適切な処理を行うことにより未然に防いだ効果を表すリスク回避効果を2004年度に導入しました。2004年度の環境保全コストは623.6億円で、内訳は環境投資が116.3億円、環境費用が507.3億円でした。これに対し、環境保全コストに対する物量効果として、CO₂排出量を6.8万トン削減することができました。経済効果としては、通信設備のリユースによる新規購入費用削減、省エネルギーによる費用削減などに加え、新たに導入したリスク回避効果として、産業廃棄物不法投棄リスクの回避、PCBの不適切処理・管理不徹底による

リスクの回避などにより4.3億円の効果を得、経済効果は合計で429.6億円となりました。

2003年度と比較すると、環境保全コストが89.6億円増加しましたが、これはコジェネレーション設備の増設に伴う費用の増加、および第四世代携帯電話用伝送装置の省電力化に関わる研究開発費の増加が要因となっています。一方、経済効果は75億円増加しましたが（リスク回避効果除く）、これは撤去した通信設備のリユース量が増え、新規購入費用の削減額が増加したためです。

1. 集計対象範囲
NTT（持株会社）、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社（計170社）の環境会計データを集計しています。

2. 集計対象期間
2004年度分のデータは、2004年4月1日～2005年3月31日
2003年度分のデータは、2003年4月1日～2004年3月31日

3. 集計方法
● NTTグループ環境会計ガイドラインにもとづいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
● 環境保全コスト（貨幣単位）と環境保全効果（貨幣単位および物量単位）を集計しました。
● 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。環境費用には人件費も含んでいます。

4. みなし効果
ITを利用することでお客さまやNTTグループ内で得られる環境負荷低減効果（物量効果）の「みなし効果」については、右記の環境会計に含めず、以下のページに記載しています。
●掲載ページ：P27、P32

環境保全コスト

環境省ガイドライン分類	2004年度		2003年度	
	環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
1. 事業エリア内コスト	63.2	247.1	59.5	217.4
■公害防止コスト	0.5	3.7	1.0	7.1
■地球環境保全コスト	55.7	96.4	56.0	68.9
■資源循環コスト	7.0	147.0	2.5	141.4
2. 上・下流コスト	0.7	27.1	0.9	41.7
3. 管理活動コスト	1.4	55.2	1.1	62.5
4. 研究開発コスト	51.0	176.8	19.0	129.9
5. 社会活動コスト	0.0	1.1	0.0	2.0
6. 環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	116.3	507.3	80.5	453.5

環境保全効果

経済効果	2004年度	2003年度
省エネルギーによる費用削減	46.8	48.6
リサイクルにより得られた収入額	26.7	22.1
リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額	0.5	0.5
リユース推進に伴う費用削減額	327.3	252.0
■撤去通信設備	327.2	251.8
■オフィス内廃棄物	0.1	0.2
電子化に伴う郵送費削減額	17.1	12.3
リスク回避効果	4.3	—
その他経済効果	6.9	14.8
合計	429.6	350.3

物量効果	2004年度	2003年度
省エネルギー施策によるCO ₂ 排出削減量*	6.8	7.5
総リサイクル量	78.2	77.7

※ 省エネルギー施策によるCO₂排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出量（成り行き値）との差分により算出しています

温暖化防止に向けて、省エネルギー機器の導入などの削減施策を積極的に実施しています。

TPR運動によるエネルギーマネジメントをさらに推進

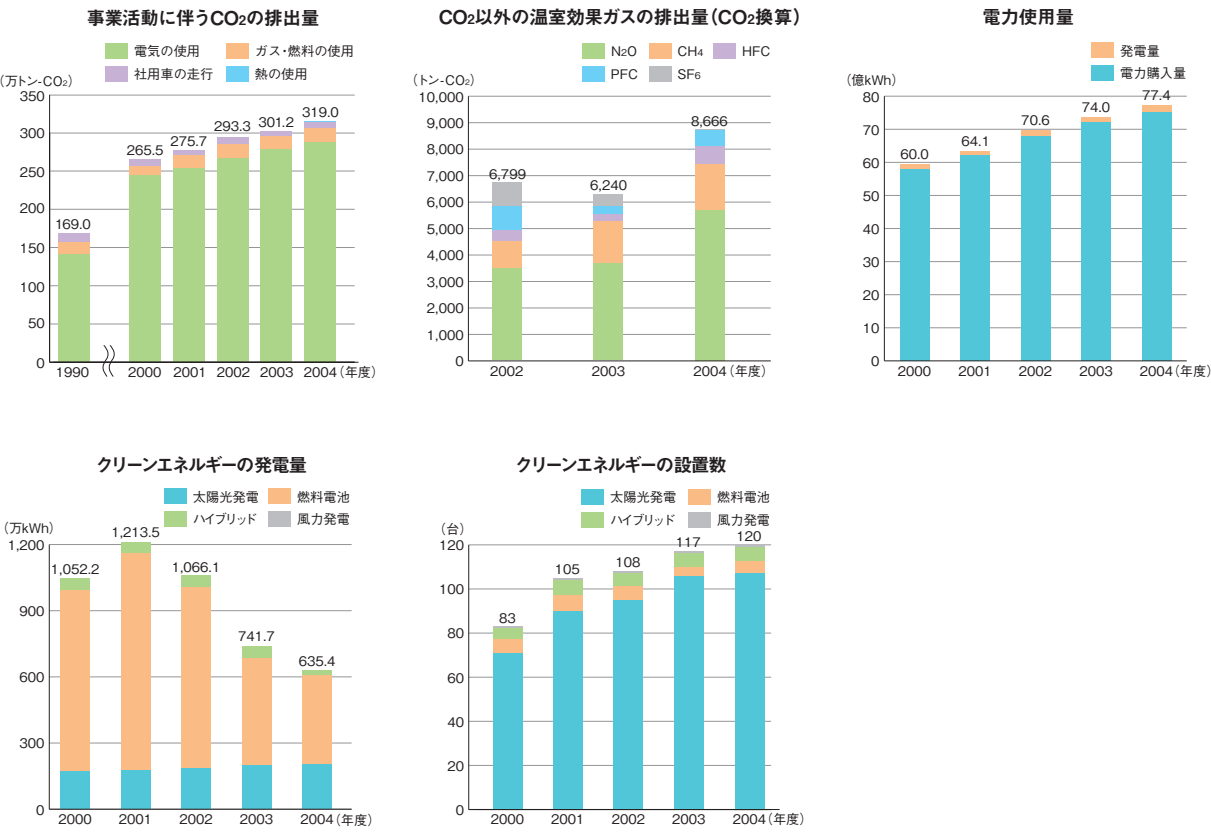
CO₂排出量の90%以上が電力の使用に起因するNTTグループでは、1997年よりトータルパワー改革運動（TPR運動）と名付けた電力削減対策を実施しています。TPR運動では、NTTグループが所有する全国のパビル約4,000棟におけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入、サーバ・ルータなどIP関連装置への直流給電化による低消費電力の推進および太陽光・風力発電システムなどのクリーンエネルギーによる電力自給率の向上などに取り組み、2004年度には1.8億kWhの電力削減に成功しました。しかし、ブロードバンドサービスの拡大に伴うIP関連装置の増設や、第3世代携帯電話（FOMA）の基地局増設などにより、電力使用量は年々増加し、それに伴い2004年

度のCO₂排出量は、前年度より18万トン増加し、319万トンとなりました。NTTグループは、安心・安全なブロードバンド・ユビキタス社会の実現のために、今後も通信基盤の拡充を図ることから、現在設定している温暖化防止目標について、指標をCO₂排出量からCO₂排出原単位に変更し、通信設備の効率的な展開を目指すとともに、NTTグループが提供するブロードバンド・ユビキタスサービスの進展により、社会全体の環境負荷低減を目指します。

NTTグループの新しい温暖化防止目標

- CO₂排出原単位を2010年以降、1990年度基準として、
 - 通信系事業会社トータル：契約数原単位で35%以上削減する（通信系事業会社：NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ）
 - ソリューション系事業会社トータル：売上高原単位で25%以上削減する（ソリューション系事業会社：NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズなど）

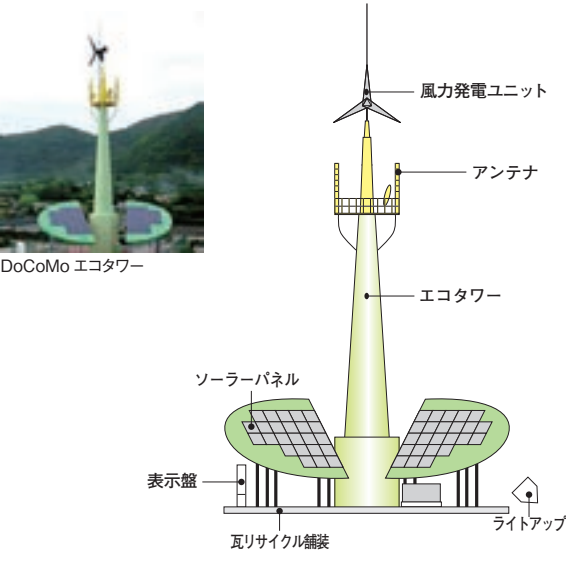
※ NTTグループ各社の事業形態を勘案し、2つのグループに分類



活動トピックス

太陽光と風力を利用したFOMA基地局

NTTドコモは地球環境に配慮し、商用電源を使用せず、太陽光と風力を利用した完全自立電源方式のFOMAサービス基地局「DoCoMo エコタワー」の運用を2004年7月から開始しました。千葉県館山市に設置されたタワーは、高さが32.5mで千葉県のシンボルである菜の花をイメージして設計されています。下部のソーラーパネルが葉、胴部が茎、風車は花に見立てられています。また太陽光で8.6kWh、風力で6.0kWhの最大発電能力があります。NTTドコモグループでは、太陽光や風力による発電を利用するmovaサービス基地局をすでに16カ所設置していますが、FOMAサービス基地局としては初の運用となります。



最先端の省エネルギー型ビル「NTT東日本さいたま新都心ビル」

2004年7月に竣工した「NTT東日本さいたま新都心ビル」(さいたまメディアウエーブ)は、次世代のインターネット規格「IPv6」を活用した光ネットワークによって、ビルの空調や電気、防災、防犯設備などのビル内設備の管理と情報通信設備関連を統合したシステムを導入しています。ビル内設備のコントローラがIPに対応したため、日常の運転状況のデータを活用して効率的なスケジュール運用が可能になり、無駄な運転をなくすことで省エネを行っています。また、自然採光や自然換気なども積極的に取り入れ、なるべく機械を使わずに手で操作する仕組みにするなど、まさに次世代の省エネルギー型ビルといえます。



NTT東日本さいたま新都心ビル

「愛・地球博」の新エネルギー実証研究のエネルギー制御システムをNTTファシリティーズが担当

「自然の叡智」をテーマに開かれた愛知万博で、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）は、長久手会場の日本館で使う電気を太陽光や燃料電池など複数の新エネルギーでまかなう「新エネルギー等地域集中実証研究」を行いました。この研究で最も重要な役割のひとつである「エネルギー制御システム」部分をNTT環境エネルギー研究所とNTTファシリティーズが担いました。自然エネルギーは、天候によって得られるエネルギーが変動し、その変動は連系する電力会社の系統に影響を与える可能性が

あります。この研究では、そうした自然エネルギーの変動に対応して燃料電池の出力や蓄電池の充放電量を制御することで、系統にかかる負担を極力少なくするエネルギー制御システムを構築します。新エネルギーの給電量は会場全体の使用電力の約10%に相当します。NTTファシリティーズは、かねてからクリーンエネルギーの導入に取り組んできましたが、その実績が認められ、エネルギー制御システムという最も重要な部分を担いました。



制御監視システム

ブロードバンド・ユビキタス社会の進展は地球温暖化防止に貢献し、環境と経済の両立を実現します。

ITの推進と地球温暖化防止

2005年2月に京都議定書が発効されました。この京都議定書では、CO₂などの温室効果ガス排出量を、2008年～2012年の間に、1990年の水準から先進国全体で平均5.2%削減、日本では6%の削減が義務づけられています。しかし、国内の温室効果ガスの排出量は現在も増加傾向にあり、地球温暖化防止への取り組みは今後ますます活発化していくと考えられます。

そうしたなか、NTTグループではITの利用拡大がCO₂の排出量削減に大きく貢献できると考え、さまざまな取り組みを推進しています。実際にNTTが行った試算によれば、オンラ

イン受発注システム(電子商取引)や、テレビ会議システム、さらにはSCM*など、人やモノの移動がITを介してスムーズに実施されるようになると、2010年には、日本の総エネルギー消費量を3.9%削減できると予測しています。こうした検討は、総務省の「ユビキタスネット社会の進展と環境に関する調査研究会」においても有識者を集めて行われ、NTTグループからも研究会に参加し、作業に



活動トピックス

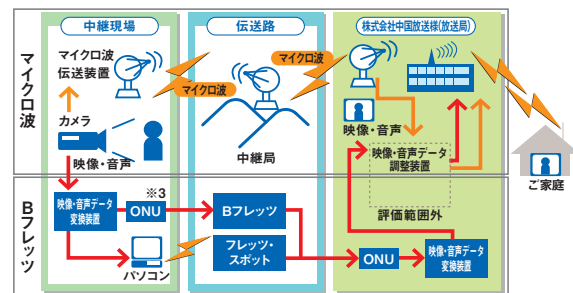
BフレッツTV中継システムでCO₂を70%削減

Bフレッツに代表されるブロードバンドサービスなどの環境負荷低減効果を明らかにするため、NTT西日本広島支店は、株式会社中国放送様にご提供した「Bフレッツを用いたTV中継システム」を例としてライフサイクルアセスメントを実施しました。その結果、従来のマイクロ波を用いたTV中継システムよりもBフレッツ*¹またはフレッツ・スポット*²を用いたTV中継システムの方が、CO₂排出量を約70%(約3.2トン-CO₂/年相当)削減できることがわかりました。

通常のTV中継ではマイクロ波により、カメラで撮影された映像と音声、中継現場から中継局を経由して放送局へ伝送されます。一方、Bフレッツを用いたTV中継では、カメラで撮影された映像と音声を伝送可能な信号へ変換

する映像・音声データ変換装置と、Bフレッツまたはフレッツ・スポットに接続する装置があればよく、さわめて簡単に中継が可能になるためです。

Bフレッツを用いたTV中継システム(マイクロ波を用いたシステムとの比較)



※ 1 アクセス回線に光ファイバーを用いたベストエフォート型のIP通信サービス
※ 2 外出先において、自宅やオフィスで使っている無線LAN機能を備えたノートパソコンを用いて、無線アクセスポイントを介しIP通信網に接続するベストエフォート型のIP通信サービス
※ 3 光ファイバー加入者通信網において、パソコンなどの端末機器をネットワークに接続するための回線終端装置(加入者宅に設置される)

資材とエネルギーを削減する 超高精細デジタルシネマ配信システム

現在の映画フィルムでは、複製過程での映像の劣化や上映を繰り返すことによる映像の劣化が避けられません。映像データをデジタル化するデジタルシネマでは、この映像劣化の問題を克服することができます。NTT未来ねっと研究所では、800万画素(4,000×2,000)クラスの映像技術を用いた超高精細デジタルシネマ配信システムを開発しました。超高精細デジタルシネマでは、35mm映画フィルムのクオリティを十分に再現することができ、ハリウッドのデジ

タルシネマ推進団体であるDCI(Digital Cinema Initiatives)が制定するデジタルシネマの最高水準規格として採用されました。本システムを用いると、映画の複製・上映に必要なフィルムの使用量を大幅に削減することができます。同時に、劇場まで人やモノが移動するエネルギーも削減できる、環境に配慮したシネマ配信システムです。



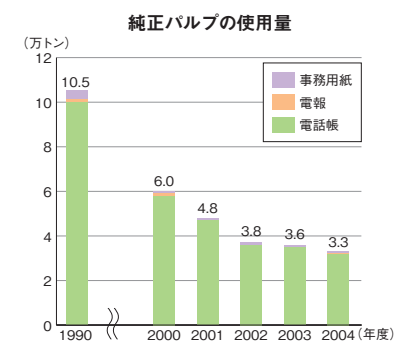
超高精細デジタルシネマ配信システム

電話帳の回収・リサイクルなどにより、紙資源の削減に努めています。

電話帳リサイクルなどで2010年目標を達成

NTTグループでは、電話帳の発行などにより紙資源、とくに純正パルプを多く使用しているため、この使用量を2010年に1990年の80%(8.4万トン)以下に削減することを目標に活動を継続しています。主な活動内容は、電話帳のリサイクルや、電話帳、電報用紙の古紙配合率の向上、事務用紙の両面印刷や電子決済によるペーパーレス化です。これらの活動の結果、純正パルプ使用量は2004年度に3.3万トンとなり、5年連続して目標をクリアしました。継続的な活動の実施により、電話帳や電報用紙における古紙配合率の向上は技術的な限界に達し、また両面印刷や電子決済がグループ各社に浸透したこ

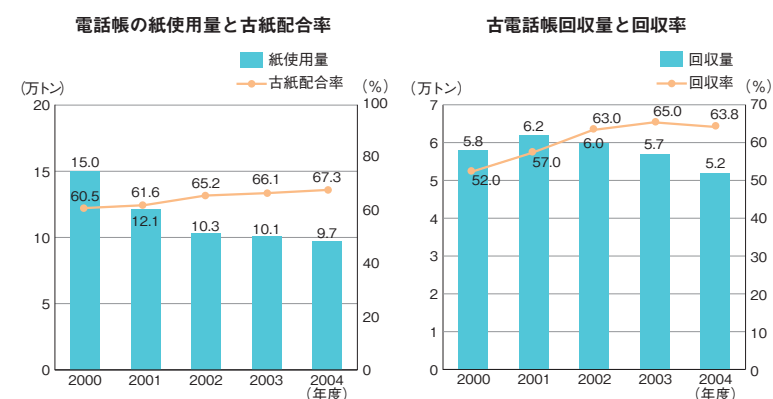
とから、2004年度末で目標達成としました。今後は現在の純正パルプ使用量の維持に努めるとともに、さらなる削減努力を行っていきます。



活動トピックス

電話帳の循環型リサイクル

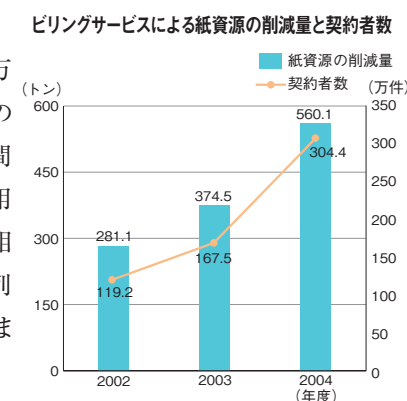
1年間に約1億2,000万部も発行されている電話帳。その紙の使用量は約10万トンにのぼり、国内の紙総生産量の約0.3%を占めています。電話帳の業務委託を受けているNTT番号情報では、古い電話帳を使って新しい電話帳用紙に再生する「クロズループリサイクル」を構築、2001年4月からスタートさせました。この方式により制作された電話帳は、すでに2001年9月発行版からお客さまにお届けしています。2004年度も、原材料となる古電話帳の回収率拡大に努め、回収率は約



インターネットを利用したビリングサービスによる紙資源の削減

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモでは、電話料金のお支払いを口座振替などで行っているお客さまを対象に、料金請求情報などをインターネットのWebサイトや電子メール、携帯端末などを活用して照会・通知するビリングサービスを提供しています。このサービスをご利用いただくことにより、請求書の作成に必要な紙資源の削減も可能となります。NTTグループにおける2004年度のビリングサービスのご契約

者数は約304.4万件に達し、従来の方法に比べて年間約560.1トン(A4用紙1億4000万枚相当)の紙資源を削減することができました。



廃棄物削減のためリユース、 リサイクルの仕組みを構築し活動を進めています。

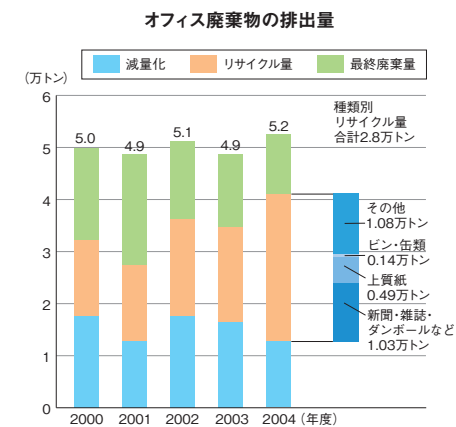
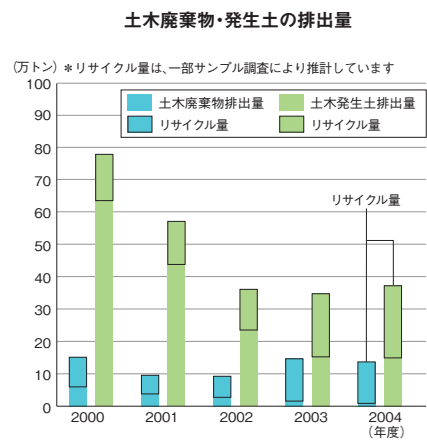
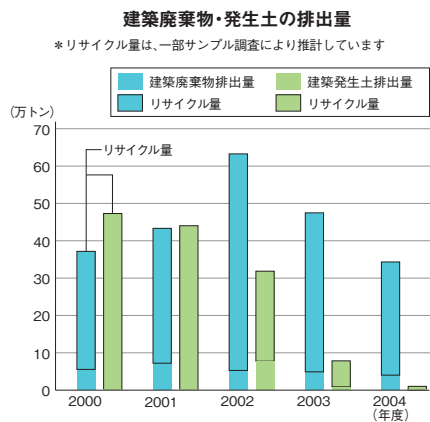
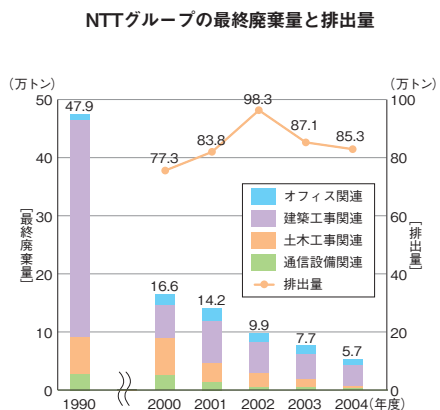
廃棄物のリサイクル率向上などで 2010年目標を初めてクリア

NTTグループでは、資源循環型の社会形成に向けて、事業活動に伴う4分野(撤去通信設備、建築工事廃棄物、土木工事廃棄物、オフィス関連廃棄物)の廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル(3R)活動を推進しています。これらの活動の推進により、2004年度の最終廃棄量(最終処分量)は5.7万トンとなり、2010年の目標値(7.2万トン)を6年前倒しで初めてクリアすることができました。以下に主な活動内容を示します。

- 撤去通信設備:廃棄となった交換装置類、電柱、公衆電話機、通信ケーブルなどの通信設備はリユースを基本とし、リユースできないものは積極的にリサイクルを行い、2004年度

のリサイクル率は99.2%となり、本分野における「ゼロエミッション」を達成しました。

- 建築工事廃棄物:通信ビルなどの建物の延命化施策などにより、廃棄物排出量が昨年度より3.8万トン減少するとともに、リサイクル率が若干向上したことにより、最終廃棄量は昨年度より0.9万トン減少して3.6万トンとなりました。
- 土木工事廃棄物:リサイクル率が昨年度より3.1%向上したことによる効果で、最終廃棄量は昨年度より0.5万トン減少し、0.9万トンとなりました。
- オフィス関連廃棄物:紙類やプラスチック類の分別推進により、リサイクル率が昨年度に比べて約10%向上したことなどで、最終廃棄量は約1.1万トンに減少しました。

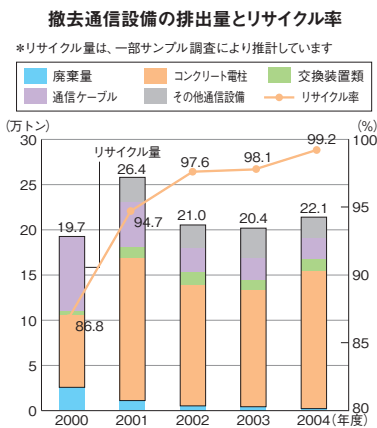


活動トピックス

撤去通信設備の分野でゼロエミッション達成

安心・安全な情報通信サービスを提供するため、NTTグループではさまざまな通信設備を活用しており、それに伴う通信設備の撤去・廃棄が発生しています。そのため、NTTグループでは、撤去・廃棄した交換装置類、通信ケーブル、コンクリート電柱などの通信設備の適正処理を行うとともに、リユース、リサイクルに努めています。

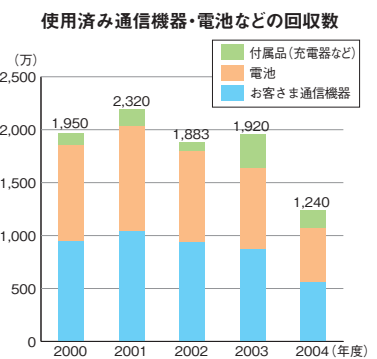
2004年度にはNTTグループ全体で、通信ケーブル2,106km分をリユースし、また交換装置類1.3万トン、通信ケーブル2.5万トン、コンクリート電柱15.6万トンのリサイクルしました。その結果、通信設備全体でのリサイクル率は99.2%に達し、この分野における「ゼロエミッション」を達成しました。



使用済み通信機器および電池などの回収・リサイクル

NTTグループでは、お客さまが不要となった通信機器や付属品を回収し、リサイクルしています。例えばNTT東日本とNTT西日本では、コードレスホンなどに使用されている小型二次電池(ニカド電池、リチウムイオン電池など)のほか、普通紙ファクスで使われているトナーカートリッジなどの回収・リサイクルを行っています。

またNTTドコモでは、携帯電話などの本体や電池、充電器の回収を行い、100%リサイクルしています。お客さまのご協力もあり、2004年度にはNTT東日本とNTT西日本で小型二次電池を25万個、NTTドコモグループで本体558万台、電池488万個、充電器169万個を回収できました。



植物原料を使った携帯電話機を試作

NTTドコモでは、植物原料を筐体の材料とした携帯電話機の試作を行っています。植物原料プラスチックを使ったmovaシリーズの携帯電話機を、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)と共同で試作しました。植物原料プラスチックはトウモロコシを主な原料とし、それらから作られたポリ乳酸をベースとしたプラスチックです。石油を原料とする通常のプラスチックに比べて枯渇性資源の節約を図ることができ、温室効果ガスの発生が少ない材料です。

また、日本電気(株)とは、ケナフ繊維強化バイオプラスチックを使用したFOMAを試作しました。ケナフ繊維強化バイオプラスチックは、植物を原料とするポリ乳酸に補強剤としてケナフ繊維を添加したもので、従来のバイオプラスチックに比べて耐熱性や強度が改善されます。

どちらの試作機とも、愛知万博においてドコモ関係スタッフの連絡用として使用されたほか、万博内で展示されました。



植物原料プラスチックによる試作機

環境汚染の未然防止に向け、総合的な環境リスクの回避に努めています。

NTTグループ全体で環境リスク対策を推進

NTTグループでは、社会に大きな損失と被害を与える可能性のある環境事故、環境汚染などの環境リスクを回避するために、さまざまな取り組みを行っています。

定期的な土壌・水質汚染調査や化学物質の管理、PCB使用物品の撤去・保管などについて、ガイドラインにもとづき適正に

実施することにより、事故や汚染の未然防止に努めています。

しかし、2004年度は、社外に影響を及ぼした事故として、アルカリ性廃液を含む排水が一般河川に誤って流れ、水質汚濁防止法の排水基準値を超えるという事故が1件発生しました。事故に対して速やかに処置を行うとともに、検知警報システムの見直しおよび日常点検項目や作業手順の見直しを行い、再発防止の対策を講じました。

活動トピックス

「携帯電話システムの電波が生体に与える影響」についての調査活動

携帯電話事業者4社は、携帯電話システムの電波が生体に与える影響について2002年から調査を行ってきました。その一環としてNTTドコモは三菱化学安全科学研究所に委託した細胞実験で2005年4月、「生命活動の基本である細胞の増殖および関連する遺伝子の働きに、携帯電話基地局の電波はまったく影響を及ぼさないことを確認した」との報告を公表しました。

これまでの実験でも、細胞の増殖率、遺伝子の働き、DNA鎖切断など生体への電波の確固たる影響は確認されていませんでしたが、NTTドコモは、電波強度を携

帯電話基地局の電波に対する防護指針値と同レベルから10倍に相当する強さの範囲までとする厳しい条件を設定し、さらにヒト遺伝

子約4万個のうち生体のなかで共通に働いているほぼ半数の遺伝子を評価対象として調査を依頼しました。

NTTドコモは、今後もこうした細胞実験を継続し、実験結果を継続的に公開していきたいと考えています。



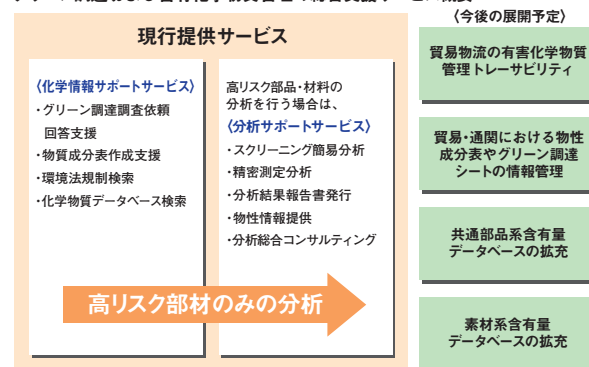
細胞実験風景

含有物質管理における支援サービスの提供開始

NTTコミュニケーションズは、化学情報サービス会社や化学分析サービス会社などの協力のもと、電気・電子機器などの組立メーカーが部品・素材メーカーから調達する物品について行う含有物質管理や含有量分析依頼を、インターネットのWeb画面上で処理できるグリーン調達支援サービスを2005年2月から提供しています。

欧米を中心にして世界に広がっている化学物質の使用禁止（RoHS指令）などの環境規制に迅速かつスムーズに対応するだけでなく、グリーン調達による調査報告業務、含有物質情報管理、化学物質含有量分析に伴う一連作業の電子処理が可能となりました。

グリーン調達および含有化学物質管理の総合支援サービス概要



環境保護活動を通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを促進しています。

双方向のコミュニケーションを促進

NTTグループでは、ステークホルダーの皆さまと環境保護活動について双方向のコミュニケーションを推進すべく、報告

書やインターネット、広告、イベントへの出展など幅広い活動を展開しています。

活動トピックス

積極的かつ継続的に幅広い環境コミュニケーションを推進

NTTグループでは、グループ全体の環境活動をご理解いただくため、1999年度から「環境保護活動報告書」を作成し発行しています。2005年度からはNTTグループにおける環境活動に加え、社会的、経済的な活動についても記載した「CSR報告書」としました。

また、新聞や雑誌などへの環境広告も積極的に展開しています。2004年度においてはNTTグループとして4回の新聞広告、2回の雑誌広告を実施しました。

環境コミュニケーションを促進する手段の1つとして、全

国各地で開催される環境関連展示会などへの出展も重要だと考えています。2004年度においては、環境展、びわ湖環境ビジネスメッセなどに出展しました。

今後も継続的に環境コミュニケーション活動を実施し、ステークホルダーの皆さまと相互理解を深めていきます。



ITの環境負荷低減をアピールした新聞広告

ステークホルダーの皆さまとの交流をさらに活性化（ホームページなどを積極的に活用）

ステークホルダーの皆さまと環境コミュニケーションを通じて積極的な交流を図ることは、NTTグループに対する理解促進に加え、NTTグループ社員自らの環境保護に対する意識向上につながります。

NTTグループではこうした認識のもと、環境ホームページを活用したさまざまな取り組みを推進しています。2004年度からは、NTT(持株会社)のホームページ上に「NTTグループ社員も、『環境を、話そう』(訪問編)」というコーナーを設けています。ここではさまざまな分野のNTTグループ社員が、「環境」だけではなく幅広い知識や視野を持つ専門家のもとを訪問して、その仕事や体験談とともに環境に関する思いをお互いに話し合っています。こうした専門家の意見や考え方を、NTTグループの環境活動の取り組みに反映するよう努めています。また、ホームページだけでなくNTTグループの環境活動を紹介するビデオ『NTTグループの環境保護活動～地球のため

にITができること～』なども活用してコミュニケーションの促進に努めています。なお、こうしたビデオは、新入社員研修や社員向けセミナーでも使用しています。また、環境担当者を対象とした勉強会を全国で継続的に開催しており、2004年度は4回、のべ271人の社員が参加しました。



「NTTグループ社員も『環境を、話そう』(訪問編)」ホームページ

持続可能な社会の構築に貢献するため、最先端の環境技術の研究開発を推進しています。

環境負荷の低減に貢献する研究開発活動

NTTグループでは、持続可能な社会づくりに貢献することを目指し、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を1999年に制定しました。その3つの柱のうちの1つとなっているのが「最先端の環境技術の研究開発」です。その研究分野は、ク

リーンエネルギー、環境監視システム、低消費電力デバイスなど多種多様な分野に及んでいます。また、こうした分野の研究にとどまらず、情報通信システムのライフサイクルアセスメントによる環境負荷の検証や、ITサービスの進展による環境貢献の定量的な把握など、情報通信そのものの環境影響評価に関する研究開発も実施しています。

活動トピックス

携帯用新型燃料電池を試作

NTT環境エネルギー研究所は2005年2月、携帯電話に直接搭載できる水素ガスを燃料とした小型の固体高分子形燃料電池(マイクロPEFC)を試作し、携帯電話の実機で起動・着信・発信などに成功しました。またマイクロPEFCに自動で水素を充填する装置も併せて開発しました。携帯電話など携帯用電子機器の高機能化・多機能化に伴って、電源となる電池の容量不足が問題になっています。そのブレイクスルー技術として環境負荷の少ない燃料電池への期待が高まり、現在は燃料にメタノールを使うタイ

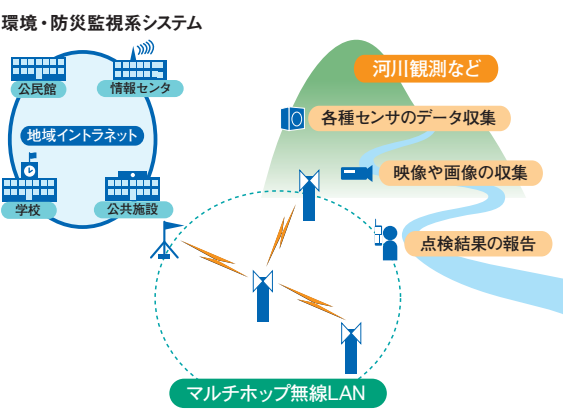
プの燃料電池の開発が注目されています。しかしメタノールタイプは、発電時に地球温暖化の原因となるCO₂が発生し、出力密度が不十分で発電部の小型化が難しいという課題があります。マイクロPEFCは、水素ガスを燃料にすることで発電時のCO₂発生がなく、現在のリチウムイオン電池並みの高出力を実現し、サイズのコンパクト化も可能です。



試作したマイクロ燃料電池(左)と水素充填機(右)

無線LANによる環境・防災監視系システム

情報通信ネットワークが十分に整備されていないところでも、環境や不法投棄などの状態を迅速に収集・監視できるようにすることは重要です。こうした要望に応えるためにNTT環境エネルギー研究所では、マルチホップ無線LANを利用した環境・防災系の監視システムの研究を進めています。本システムは、約2km間隔に可搬型の無線装置を設置し、多段中継しながら無線ネットワークを拡張できるようになっており、遠距離でのネットワーク監視も可能となります。このシステムを利用することで、ネットワーク未整備地域に光ファイバなどの有線ネットワークを敷設する場合に対し、工事や消費電力が削減されるため、約99%のCO₂

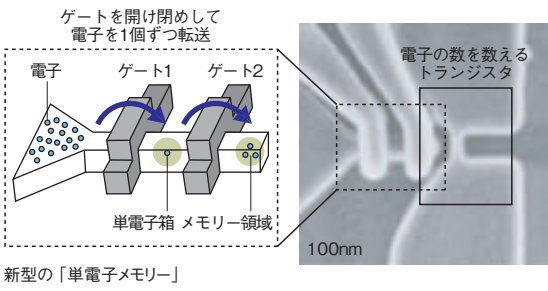


削減効果があります。さらに、これらのシステムは緊急時の防災監視においても有効です。

活動トピックス

超低消費電力で高速動作する
新型の「単電子メモリ」の開発に成功

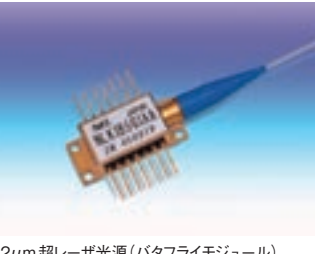
NTT物性科学基礎研究所は、電子を1個ずつ操作して大容量の情報を記憶することができる新型の「単電子メモリ」の開発に成功しました。電子を1個単位で正確にメモリ領域(右図参照)に送り込み、電子の個数に情報を持たせることにより、素子1つの記憶容量を5倍に高めました。この「単電子メモリ」では、従来のメモリに比べ蓄える電子の総数を1万分の1程度に減らせるため、その分消費電力も削減可能で、環境面での負荷低減に役立ちます。また、室温でも動作し、特殊な材料や製法を用いずに既存の半導体加工技術で作製できるなどの特長



も備えています。現在はまだ素子レベルの基礎研究段階ですが、DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ)やフラッシュメモリに代わる未来技術として注目されています。

CO₂やNO_xなどの検出に有効な
高性能半導体レーザ光源を開発

NTTエレクトロニクスは、NTTフォトニクス研究所が培ってきた光通信用光源の設計・製造技術を応用して、2.0～2.1μmの発振が可能な半導体レーザ光源の開発に成功しました。2μm超の波長帯には、環境分野において重要であるCO₂やNO_xなどの物質の光吸収が存在します。しかしこれまでは、この波長帯域で発振する小型で高性能な半導体レーザは存在しませんでした。今回新たに開発した2μm超のレーザ光源は、例えばCO₂において、通



2μm超レーザ光源(パタフライモジュール)

信波長帯に比べて約2桁吸収強度が強い吸収線を利用できるなど、これまでの半導体レーザに比べ、大幅な感度向上を可能にします。この2μm超の高性能半導体レーザ光源を、CO₂やNO_xなどのリアルタイムモニタや、自動車エンジンの排ガス制御システムなどへ利用することにより、従来よりも高精度なシステムを構築することができます。

IP接続サービスの環境効率とファクター

社会が持続的に発展するためには、より少ない環境負荷(例えばエネルギー消費量やCO₂排出量など)で多くの利益や価値を実現しようとする考え方があります。環境効率^{※1}やファクター^{※2}は、環境負荷の低減と価値向上という2つの側面の改善を定量的に表現する指標として提唱されています。NTT情報流通基盤総合研究所ではライフサイクルアセスメント(LCA)により情報通信サービスの環境影響評価を実施しています。IP接続サービスについて、1秒あたりの情報通信量に関する環境効率とファクターを評価した結果、Bフレッツ、フレッツADSL、フレッツISDNの順に環境効率が優れており、フレッツISDNを基準とするファクターを計算すると、BフレッツとフレッツADSLのファ

クターはそれぞれ2,360と79と飛躍的に向上していることがわかりました。今後もLCAによる環境影響評価を進め、環境負荷の低減と価値向上を目指していきます。

IP接続サービスの環境効率とファクター

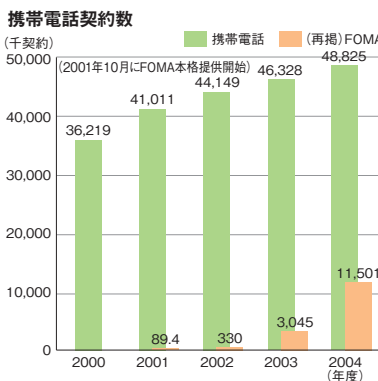
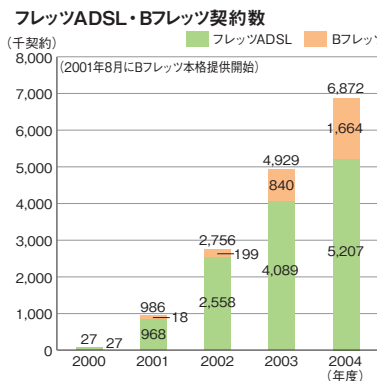
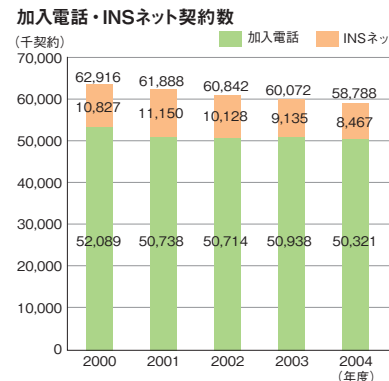
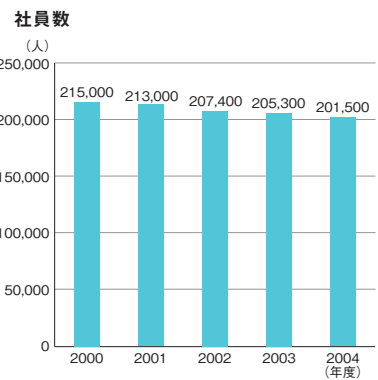
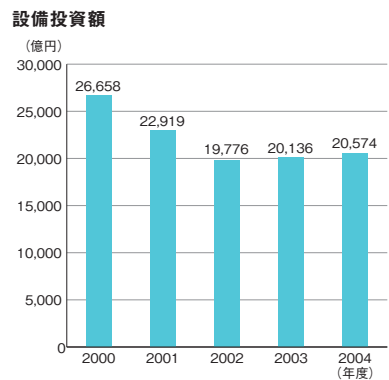
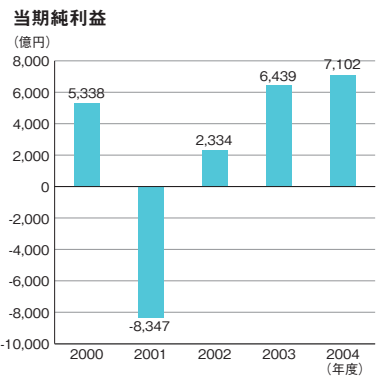
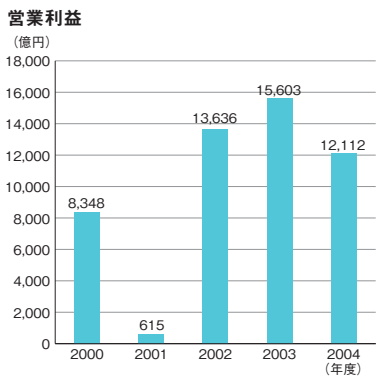
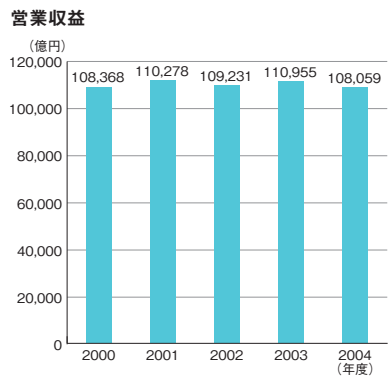
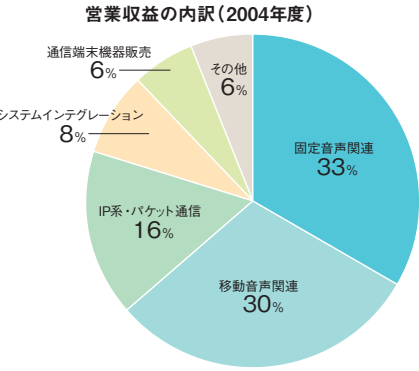
指標	単位	IP接続サービス		
		フレッツISDN	フレッツADSL(モア)	Bフレッツ(ファミリータイプ)
価値(最大伝送速度)	kbps	64	6,500 ^{※3}	100,000
環境負荷(CO ₂ 排出量)	kg-CO ₂	78.2	101.7	52.3
環境効率	kbps/kg-CO ₂	0.81	63.9	1,912.0
ファクター	-	1	79	2,360

※1 環境効率＝ $\frac{\text{製品・サービスの価値}}{\text{製品・サービスの環境負荷}}$
※2 ファクター＝ $\frac{\text{評価する製品・サービスの環境効率}}{\text{基準となる製品・サービスの環境効率}}$
※3 上り速度(1Mbps)と下り速度(12Mbps)の平均値

2004年度の活動成果を数字で報告します。

2004年度の連結業績

2004年度の営業収益は、「Bフレッツ」・「フレッツ・ADSL」などの契約数増加に伴うIP（インターネット・プロトコル）系の収入やシステムインテグレーション収入が増加しましたが、固定電話市場の規模縮小に伴う減収が続くとともに、移動通信市場における競争力強化のため料金割引などを行った結果、営業収益は減収し、営業利益も減益という結果となりました。なお、AT&Tワイヤレス株式の売却やNTT都市開発の上場に伴う同社株式の売却により、当期純利益は増益となっています。



NTTグループではCSR活動を継続的に実施しています。

社会 環境

NTTグループの沿革		社会的・環境的側面における主な活動
日本電信電話公社発足	1952年(昭和27年)	
	1963年(昭和38年)	再利用を原則とした600形電話機取付開始
	1966年(昭和41年)	海外青年協力隊への参加支援開始
	1970年(昭和45年)	福祉機器提供開始
	1973年(昭和48年)	クリーンリサイクル委員会設置
	1975年(昭和50年)	電話帳に古紙利用開始
高度情報通信システム(INS)構想発表	1979年(昭和54年)	
	1982年(昭和57年)	オレンジ活動(公聴活動)開始
	1983年(昭和58年)	電話お願い手帳配布開始
日本電信電話(株)発足	1985年(昭和60年)	ASK活動(NTT版QC活動)全社展開開始 新聞代読サービス開始 NTT N響コンサート開始 環境クリーン作戦開始
日本電信電話(株)東証上場	1987年(昭和62年)	Save POWER運動(エネルギー削減施行)開始(～1995)
NTTデータ通信(株)営業開始	1988年(昭和63年)	
VI&P構想発表	1990年(平成2年)	NTT企業理念制定
	1991年(平成3年)	TOPICS活動(NTT版CS活動)開始 NTT社会貢献活動方針制定 地球環境保護推進委員会設置とNTT地球環境憲章制定
NTT移动通信網(株)営業開始	1992年(平成4年)	社会貢献推進委員会設置 社会貢献活動表彰制度開始
マルチメディア基本構想発表	1994年(平成6年)	ボランティアギフト制度開始
NTTデータ通信(株)東証上場	1995年(平成7年)	マッチングギフト制度開始 フロンガス新規使用全廃 NTT環境ホームページ開設 Super Save POWER運動(エネルギー削減施行)開始(～1997)
21世紀R&Dビジョン発表	1996年(平成8年)	
国内通信網のデジタル化完了	1997年(平成9年)	NTT-ICC(メセナ活動拠点)活動開始 グリーン調達ガイドライン制定 トータルパワー改革(TPR)運動開始 建物グリーン設計ガイドライン制定 NTT資材調達部ISO14001初取得
グローバル情報流通構想発表 NTT移动通信網(株)東証上場	1998年(平成10年)	セクシュアル・ハラスメント防止基本方針制定と相談窓口設置
NTT再編成実施 「NTT東日本」「NTT西日本」 「NTTコミュニケーションズ」3社の営業開始	1999年(平成11年)	NTTグループ地球環境保護推進委員会設置 NTTグループ・エコロジー・プログラム21 (NTTグループの環境保護推進に関する基本方針)制定 NTTグループ環境保護活動報告書の発行開始
	2000年(平成12年)	グリーンR&Dガイドライン制定
	2001年(平成13年)	電話帳クロースドルーブリサイクルシステム構築 廃光ケーブルリサイクルシステム開発
“光”新世代ビジョン発表	2002年(平成14年)	NTTグループ企業倫理憲章制定と企業倫理ヘルプライン相談窓口設置 NTTグループ環境情報データベースシステム運用開始
NTT都市開発(株)東証上場 NTTグループ中期経営戦略発表	2004年(平成16年)	
	2005年(平成17年)	NTTグループ情報セキュリティポリシー制定 CSR委員会設置